

鶴田町
介護保険事業計画
・ 老人保健福祉計画
(第8期)

令和3年3月

青森県 鶴田町

鶴田町 介護保険事業計画

目 次

【第1章 計画の概要】

1	計画の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	計画の性格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5	計画策定体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
6	日常生活圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3

【第2章 高齢者の概況】

1	人口構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2	高齢者のいる世帯の状況・・・・・・・・・・・・	5
3	介護保険被保険者の状況・・・・・・・・・・・・	6
4	要介護認定者状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5	施設系・居住系の設置状況・・・・・・・・・・・・	9

【第3章 基本理念・基本目標】

1	基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
2	基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11

【第4章 具体的な施策の展開】

目標Ⅰ 健康づくり・介護予防の推進

1	総合事業の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
2	一般介護予防事業の充実・・・・・・・・・・・・	15
3	保健事業と介護予防の一体的な実施・・・・・・・・	16

目標Ⅱ 保険者機能・ケアマネジメント機能の強化

1	地域包括支援センターの機能強化・・・・・・・・	17
2	インセンティブ交付金を活用した施策の推進・・	18
3	自立支援、重度化防止に向けた取組の推進・・	19

目標Ⅲ 地域包括ケアシステムの推進

1	地域の実情に応じた介護サービス提供基盤の充実	20
2	高齢者向け住宅の質を確保するための連携・・	22
3	在宅医療・介護関係の推進・・・・・・・・・・・・	24
4	認知症対策の総合的な推進・・・・・・・・・・・・	27

目標Ⅳ 持続可能な制度づくり・給付適正化の推進

1	介護人材の確保の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	31
2	介護給付の適正化の強化・・・・・・・・・・・・	32

目標Ⅴ 地域共生社会の実現

1	支え合う地域社会づくりの推進・・・・・・・・	34
2	青森県型地域共生社会の実現に向けての連携・・	35

目標Ⅵ 災害や感染症対策への備えの強化

1	災害発生への備えの推進・・・・・・・・・・・・	36
2	新型コロナウイルス等感染症への備えの強化・・	37

【第5章 サービス量等の推計】

1	各サービス量の推計・・・・・・・・・・・・・・・・	38
2	介護保険給付	
	(1) 居宅介護（介護予防）サービス・・・・・・・・	38
	(2) 地域密着型サービス・・・・・・・・	51
	(3) 施設サービス・・・・・・・・	53
3	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）	
	(1) 介護予防・生活支援サービス・・・・・・・・	55
	(2) 一般介護予防事業・・・・・・・・	58
4	包括的支援事業・任意事業	
	(1) 包括的支援事業（社会保障充実分含む）・・・・・	64
	(2) 任意事業・・・・・・・・	69

【第6章 給付費等の将来推計】

1	推計の流れ・・・・・・・・	72
2	高齢者人口（第1号被保険者数）の推計	
	(1) 高齢者人口と高齢化率の推計・・・・・・・・	73
	(2) 第1号被保険者の所得段階別人数の推計・・・・・	74
3	要介護（要支援）認定者の推計・・・・・・・・	75
4	介護保険サービス等事業量の推計	
	(1) 介護保険サービス量の実績・・・・・・・・	76
	(2) 地域支援事業量の実績・・・・・・・・	78
	(3) 介護保険サービス量の推計・・・・・・・・	79
5	介護保険給付費等の推計	
	(1) 介護保険サービス給付費の給付実績・・・・・・・・	82
	(2) 介護保険サービス給付費の推計・・・・・・・・	83
	(3) 地域支援事業費の推計・・・・・・・・	85
	(4) 介護保険給付にかかる総費用の推計・・・・・	86
6	第8期介護保険料基準月額の算定・・・・・・・・	87

【第7章 計画の推進】

1	計画の推進体制・・・・・・・・	88
2	計画の進行管理・・・・・・・・	88
3	PDCAサイクルの必要性等	
	(1) PDCAの必要性和法上の規定・・・・・・・・	88
	(2) PDCAサイクル活用による保険者機能の強化・・・・・	89

【参考資料】

鶴田町 老人保健福祉計画

健康長寿の町を目指して

1 計画策定の趣旨

高齢化が急速に進展する現在、町における高齢化率が36.7%（令和2年8月末）と既に3割を越えてから数年になり、全国平均（同年28.9%）と比べても7.8ポイント高くなっています。

こうした「超高齢社会」の中で、本計画は、今般の第8期介護保険事業計画策定に併せ、高齢者が健康で生きがいを持ち、地域社会の中で積極的な役割を果たしながら安らかな生活を営める社会の実現を目標とし策定するものです。

2 計画の性格・位置付け

本計画は、老人福祉法第20条の8に基づく行政計画であり、介護保険事業以外の高齢者保健福祉施策を計画の対象としています。

なお、本計画の策定にあたっては、「鶴田町総合計画」を基本とし、「第8期鶴田町介護保険事業計画」、「健康つるた21」及び「鶴田町朝ごはん条例」との一体性を図るとともに、その他関連計画等との整合性を図るものとします。

3 計画期間

本計画は、令和3年度(2021年度)から令和5年度（2023年度）までの3年間で計画期間とします。

4 基本理念

(1) 超高齢社会を迎えての町づくり

町においても全国と同様、急速に高齢化が進んでおり、令和7年（2025年）の高齢化率は39.8%、2.5人に1人は65歳に達すると推計されています。高齢化率は今後2040年までに8.9ポイント上昇し、48.7%に達すると見込まれます。

こういった状況を踏まえると、高齢期を迎えても住み慣れた地域でこれまで培ってきた豊富な経験や知識、技術を活かしていきいきと活躍し安心してゆったりと暮らすことができる町づくりは急務であり、高齢者相互、または、高齢者和其他の世代とが交流を深め、互いに支え合う地域社会の構築が重要となります。

(2) 基本理念

当町における最上位計画「第5次鶴田町総合計画～わ-和・輪・私-の町 ふるさとみらい計画～」では保健・医療・福祉分野における「まちづくりの柱」として「健やかで安心な暮らしを支えるまちづくり」を掲げています。これを基にし、第8期「鶴田町介護保険事業計画」では、「ともに楽しみ、ともに支え合い、安心して暮らすことのできる地域社会の実現」を第7期介護保険事業計画から継承すると共に、町総合計画のテーマから「自立の私・地域の和・共生の輪による地域社会の実現」を新たな基本理念とし、本計画を推進していきます。

5 基本目標

基本理念を実現するために、本計画の基本目標を、以下のように設定します。

(1) 健康づくりの推進

- ①すべての町民が健康で長生きできる健康長寿の町を目指し、「健康つるた21」を制定すると共に高齢者が生涯にわたり心身ともに健康に生きていくための健康づくりや介護予防の取り組みを推進します。
- ②元気な頃からの健康づくりとして、各種健診受診・介護予防・認知症予防の概念の普及と推進を図ります。

(2) 相談・支援体制の強化

これまでは、高齢者が抱える様々な問題について、町と町地域包括支援センターを始めとする諸関係機関が連携しながら相談を受け、支援してきました。

今後は、高齢者虐待を含めた様々な問題にも対応すべく、当町を管轄する警察署や福祉事務所、並びに、民生委員や保健協力員等とも連携を図り、相談・支援体制の強化を更に推進していきます。

(3) 生きがいづくりの推進

高齢者が住み慣れた地域で楽しく元気に暮らしていくためには、心身の健康維持とやりがいを持って取り組める活動への積極的な参加が不可欠であると考えられるため、保健事業のさらなる充実と高齢者の社会参加を促す活動の支援を推進していきます。

6 具体的な施策

(1)健康づくりの推進

・健診の状況

特定健診対象者数・受診者数・受診率

表 1

		対象者（人）			受診者数（人）			受診率（％）		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
65－69 歳	H30 年 度	402	434	836	189	231	420	47.0	53.2	50.2
	R1 年度	380	410	790	177	229	406	46.6	55.9	51.4
	R2 年度	348	391	739	153	191	344	44.0	48.8	46.5
70－74 歳	H30 年 度	325	383	708	146	193	339	44.9	50.4	47.9
	R1 年度	328	420	758	166	219	385	49.1	52.1	50.8
	R2 年度	398	446	844	175	212	387	44.0	47.5	45.9

※R2 年度は見込み数です

特定健診の受診率は表 1 のとおりです。

元気な高齢者はまず生活習慣病等の基礎的な疾患がないか、コントロールされていることです。特定健診の受診率を向上させ、健診結果を説明することで生活習慣の改善や重症化予防につなげていくことが大事です。後期高齢者健康診査受診率については下表のとおりですがこれも同様の取り組みが必要です。

後期高齢者健康診査受診率の推移

表 2

	H30 年度	R1 年度見込	R2 年度見込
受診率	24.94%	25.59%	25.73%
県内順位	15 位	14 位	13 位

- ①後期高齢者健康診査を始め、各種健診については、高齢者層においても受診勧奨を継続し、同時に必要な医療は受けながら地域で元気な生活を維持していくことを啓蒙していきます。
- ②65歳から74歳までの特定健診受診者で、特定保健指導対象者には健診結果説明会において初回面接を行い、生活習慣改善について支援していきます。同時に後期高齢者に対する保健指導も継続していきます。

- ③また、重症化予防対象者にも、疾病や健診結果の悪化防止のために支援していきます。
- ④60歳、70歳、80歳の年齢の希望者に歯科健診を実施し、歯周病を予防すると共に歯周病に起因する疾病の予防について支援していきます。
- ⑤町に住所を有する年度内年齢75歳以上の方々は各種健診を無料で受診することができるため、今後も受診勧奨を強化していきます。

(2) 相談・支援体制の強化

①福祉施設サービス

当町内には介護保険以外の入所型福祉施設は設置されておらず、実際のサービス利用については、周辺市町村にある養護老人ホームに委託しています。利用者数に大きな変化はありませんが、今後は高齢者人口の増加とともに利用希望が増えるものと予想されるため、相談業務の中で利用条件を満たす高齢者の把握と支援に努めます。

区 分	H29 年度実績	H30 年度実績	R1 年度実績	R2 年度見込
養護老人ホーム	6 人	5 人	4 人	4 人

② 福祉安心電話の設置及び活用

一人暮らし、二人暮らしの高齢者世帯に緊急通報受診センターと通信できるシステムを備えた安心電話が約75台設置されています。

時代の変化により、携帯電話の普及もありニーズに変化の兆しもありますが、高齢者個々人の必要性に沿う形で対応し、サービス内容にも検討を加えた上で充実を図ります。

- ③介護予防事業等と連携し、健康寿命の延伸と生活機能低下の早期把握及び早期対応に取り組めます。

(3) 生きがいづくりを推進するための具体的な施策

① 保健福祉施設サービス

・保健福祉センター

保健福祉センター「鶴遊館」(かくゆうかん)は、保健センター、福祉センターの役割を持ち、デイサービス、及び社会福祉協議会事務局、地域包括支援センターを含めた総合センターとして設置されています。

施設内には、入浴施設、健診室、栄養相談室、調理室、集会やゲートボールなど多目的に利用できるふれあい広場等があり、広く住民に開放し、世代間交流や生きがいと健康づくりの拠点として機能しています。今後とも、より多くの地域住民の方に利用される施設運営を目指していきます。

・鶴田町生きがいセンター

陶芸を通じて高齢者の創作活動と世代間交流の場として生きがいセンターが設置されており、専門の職員を配置しています。長年、子どもたちから高齢者まで陶芸教室を実施してきましたが、今後も内容を充実させていきます。

② 社会参加の推進

・生きがいづくり

高齢者の健康づくりと生きがいづくりは密接に関連しており、高齢者自らが、積極的にスポーツ活動などを通じた健康づくり活動や学習活動へ参加することが重要です。

○ 老人クラブの活動状況

近年、老人クラブの会員数は、高齢者の増加と反比例して減少しており、クラブ数もここ数年は横ばい傾向にありますが、その活動内容が魅力あるものとなるよう支援していきます。

項 目	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込み
クラブ数	29団体	28団体	27団体
会 員 数	868人	787人	736人
加入率(60歳以上)	15.7%	14.3%	13.6%

○ 老人クラブの主な活動

活 動 名	活 動 内 容
社会参加 (奉仕) 活動	友愛訪問活動：一人暮らし老人・寝たきり老人等の慰問 清掃奉仕：道路等の清掃（草刈り） 廃品回収：空きビン回収 地域美化運動：花壇管理、植樹（花）花壇コンクールの参加 小学校の行事参加 墓地管理
教養講座開催	寿大学受講（町公民館主催） 交通安全教育など
健康づくり・ スポーツ振興 事業	健康教室の開催 スポーツ大会の参加 ゲートボールなど 研修旅行

○ 地域における高齢者を含めた住民活動

各地域の高齢者及び住民が、文化センターや集会所等で既存施設を利用しながら、様々な行事や学習会及びレクリエーションを自主的に開催し、住民同士の交流ができるように支援していきます。

また、高齢者と子どもたちの世代間交流についても多角的な視点で活動できるように支援をしていきます。

○ その他の生きがい対策

生きがい対策として、次に掲げる事項について関係部局と検討、連携を図りながら積極的に進めていきます。

- a 高齢者の社会参加活動についての広報活動等
- b 文化伝承活動、三世代交流活動等高齢者の地域活動の振興
- c スポーツ・娯楽活動、健康増進活動の推進、同好会等の育成及び関係団体との連絡調整
- d 陶芸・手芸・園芸等の生産・創造活動の振興
- e 高齢指導者（シニアリーダー）の活用

(4) 高齢者の就労対策等

シルバー人材センターへの支援を通じて高齢者の就労機会の増大を図るほか、農業などの産業分野を始めとして多方面における高齢者の就労環境づくりを検討していきます。

第1章

計画の概要

第1章 計画の概要

1 計画策定の主旨

わが国では、少子化と相まって高齢化も急速に進行しており、団塊の世代が75歳を迎える2025年（令和7年）問題、団塊ジュニア世代が65歳を迎える2040年（令和22年）問題は、当町における将来において特に喫緊の課題となるところであり、人口構造の変化の見通しを勘案した施策の展開が必要となります。

介護保険事業計画の策定は、こうした高齢化の進行に対し、安定した事業運営を図り、今後迎えることになる高齢化のピークにあっても、様々な課題の改善に取り組みながら、介護保険事業を継続的かつ着実に進めていくことができることの重要性を念頭に置くものであります。

※団塊の世代…昭和22年～24年生まれの方、団塊ジュニア世代…昭和46～49年生まれの方

○ 平成29年度

第7期介護保険事業計画・老人保健福祉計画策定

国では、医療介護総合確保推進法を施行し、団塊の世代が75歳に達する令和7年を見据え、地域包括ケアシステムの構築を目指した様々な取り組みを進めています。

「第7期鶴田町介護保険事業計画・老人保健福祉計画」では、すべての高齢者が個人の尊厳を保持しながら、住み慣れた地域でいつまでも健やかに暮らせるよう、安定した事業運営のため、国による高齢福祉施策の改革の方向、社会情勢、高齢者ニーズの変化などをふまえ、当町の高齢福祉施策の基本的方向性と具体的な取り組みについて定めています。

○ 令和2年度

第8期介護保険事業計画・老人保健福祉計画策定（本計画）

このたび策定する計画は、3年毎の「市町村介護保険事業計画等」の見直しによる「第8期鶴田町介護保険事業計画・老人保健福祉計画」（以下、本計画という。）にあたります。

国では、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年（令和22年）を見据えた長期的な視点に沿った取り組みとともに、地域共生社会の実現、近年の災害や感染症対策への体制整備促進などを進めます。

本計画では、すべての高齢者が個人の尊厳を保持しながら、住み慣れた地域でいつまでも健やかに暮らせるよう、安定した事業運営のため、国による高齢福祉施策の改革の方向、社会情勢、高齢者ニーズの変化などをふまえ、当町の高齢福祉施策の基本的方向性と具体的な取り組みについて定めています。

2 計画の位置づけ

本計画は、介護保険法第117条第1項に基づいて策定する「市町村介護保険事業計画」および老人福祉法第20条の8に基づき策定する「市町村老人福祉計画」を一体的に策定しています。

また、町施策の最上位に位置する「第5次鶴田町総合計画後期基本計画」、「鶴田町まち・ひと・しごと創世総合戦略」、「鶴田町地域福祉計画」、および「健康つるた21第2次鶴田町健康増進計画」や「鶴田町第2期データヘルス計画」など関連する諸計画との調和も図りながら策定します。

【市町村介護保険事業計画】～介護保険法第117条

市町村は、基本指針に即して、3年を1期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。（第1項）

市町村介護保険事業計画は、老人福祉法第20条の8第1項に規定する市町村老人福祉計画と一体のものとして作成されなければならない。（第4項）

【市町村老人福祉計画】～老人福祉法第20条の8

市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業（以下「老人福祉事業」という。）の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定めるものとする。（第1項）

市町村老人福祉計画は、介護保険法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画と一体のものとして作成されなければならない。（第7項）

3 計画の期間

本計画の計画期間は、介護保険法第117条第1項に基づく「市町村介護保険事業計画」および老人福祉法第20条の8に基づく「市町村老人福祉計画」の計画期間（3年）について、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3ヵ年計画とします。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第7期介護保険事業計画・老人保健福祉計画					
			第8期介護保険事業計画・老人保健福祉計画 （本計画）		

4 計画の性格

○ 介護保険事業計画

介護保険制度の円滑な運営を図り、年次ごとに介護保険サービス、介護予防支援を含む地域支援事業のサービスを提供するための基盤整備に関する基本的な考え方、数値目標及び確保すべきサービス量・確保の方策、適正な介護保険料の設定を定める計画です。

○ 老人保健福祉（高齢者福祉）計画

すべての高齢を迎える人に対する福祉事業の全般にわたる計画として、高齢者が自立して普通に暮らせるまちづくり、地域に住む人が高齢に関わらず、老若男女を問わず、お互いに支えあうまちづくりを目指した計画です。

5 計画策定体制

本計画は、介護サービスの水準や保険料算定の基礎となることから、サービスの受け手となる保険料納付者でもある町民の意見等も取り入れるとともに、保健、福祉、医療に携わる実務者による「鶴田町介護保険事業計画作成検討会」を数回開催して検討を重ね、最終的には高齢者関係団体はじめ各種団体の代表等で構成される「鶴田町介護保険事業計画作成委員会」に諮問し、答申を受けて策定することとしています。

なお、本計画を効率的・計画的に推進していくために、「鶴田町介護保険事業計画作成検討会」等で本計画の進捗状況等を定期的に分析・評価していくとともに、次期計画策定に向けた検討を行います。

【介護保険法第117条第6項】

市町村は、市町村介護保険事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、被保険者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

【鶴田町介護保険事業計画作成委員会設置要綱第1条】

この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号）第117条第1項の規定に基づく鶴田町介護保険事業計画（以下「計画」という。）等を審議する鶴田町介護保険事業作成委員会（以下「委員会」という。）について必要な事項を定め、もって介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

6 日常生活圏域

地域包括ケアシステム推進のため、当町では、中学校が町内に1校であることや、規模や現状、介護サービスの展開実績等を踏まえ、町内全域を一体的に捉えることとし、日常生活圏域を1圏域に設定しています。

日常生活圏域とは、住民が日常生活を営んでいる地域の地理的、社会的条件等を勘案するための単位であり、その考え方は、可能かつ適切な交通手段等により、概ね30分以内に必要サービスの提供可能な範囲とされており、具体的には中学校区が該当するものとされています。

第2章

高齢者の概況

第2章 高齢者の概況

1 人口構造

令和2年8月末現在での総人口は12,567人であり、近年の人口推移は徐々に減少しています。

年齢階層別の状況では、65歳以上の高齢者人口は令和2年8月末現在で4,611人、高齢化率は36.7%で3人に1人以上が高齢者となっています。

町の総人口が減少傾向にあるなかで、高齢者の人口割合は増加し続けており、一貫して高齢化の進行が見受けられ、高齢化率は全国や県に比較して高い水準で推移しています。

(人・%)

区分	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	15,795	15,218	14,270	13,392	13,330	13,109	12,870	12,604	12,567
40歳未満	6,679	6,002	5,134	4,436	4,320	4,132	3,964	3,760	3,747
40～64歳	5,372	5,132	4,879	4,564	4,529	4,433	4,321	4,242	4,209
65～69歳	1,188	1,034	945	1,082	1,156	1,165	1,155	1,116	1,099
70～74歳	984	1,109	981	891	870	916	934	1,007	1,032
75～79歳	708	872	997	888	883	804	849	843	834
80～84歳	462	557	714	794	802	868	814	769	769
85歳以上	402	512	620	737	770	791	833	867	877
前期高齢者人口 (65～74歳)比率	2,172 13.8	2,143 14.1	1,926 13.5	1,973 14.7	2,026 15.2	2,081 15.9	2,089 16.2	2,123 16.8	2,131 17.0
後期高齢者人口 (75歳以上)比率	1,572 10.0	1,941 12.8	2,331 16.3	2,419 18.1	2,455 18.4	2,463 18.8	2,496 19.4	2,479 19.7	2,480 19.7
高齢者人口	3,744	4,084	4,257	4,392	4,481	4,544	4,585	4,602	4,611
高齢化率 町	23.7	26.8	29.8	32.8	33.6	34.7	35.6	36.5	36.7
青森県	19.6	22.7	25.8	29.9	30.4	31.5	32.3	33.1	34.0
全国	17.4	20.2	23.0	26.3	26.8	27.3	27.9	28.4	28.9

※平成12・17・22・27年度は国勢調査による人口

※平成28～令和元年度は各年度末における住民基本台帳による人口

※令和2年度は8月末現在

2 高齢者のいる世帯の状況

当町の一般世帯数は、平成7年度が4,334世帯、平成12年度が4,396世帯、平成17年度が4,394世帯、平成22年度が4,402世帯、平成27年度が4,384世帯（以上が国勢調査による）、令和2年度見込みで4,621世帯と増加しています。

そのうち、高齢者夫婦のみの世帯は平成12年度の363世帯から令和2年度見込みでは462世帯と99世帯の増加、さらに、65歳以上の高齢者単独世帯でみると平成12年度の323世帯から令和2年度見込みで702世帯と379世帯の増加となっています。

高齢者のみの世帯の増加傾向が顕著になってきていることがみてとれます。

(世帯・%)

区分	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	令和2年度
総世帯	4,396	4,394	4,402	4,384	4,621
高齢者のいる世帯	2,532	2,667	2,777	2,811	3,008
比率 町	57.6	60.7	63.1	64.1	65.1
青森県	39.0	42.9	45.8	49.7	
全国	23.8	27.6	37.3	40.7	
高齢者単独世帯	323	355	468	564	702
比率 町	7.3	8.1	10.6	12.9	15.2
青森県	6.6	8.2	9.9	12.1	
全国	4.7	6.0	9.2	11.1	
高齢者夫婦世帯	363	411	456	447	462
比率 町	8.3	9.4	10.4	10.2	10.0
青森県	8.2	9.4	10.3	11.7	
全国	8.2	9.5	10.1	12.0	

※平成12・17・22・27年度は国勢調査による人口

※令和2年度は8月末現在数に、「国勢調査住基世帯数／住基世帯数の割合」を乗して算出

高齢者世帯数等は平成22年度から平成27年度までの増減率を踏まえての予測数

3 介護保険被保険者の状況

介護保険被保険者数の推移をみると、第1号被保険者（65歳以上）は増加傾向にあり、第2号被保険者（40歳から64歳まで）は減少傾向にあります。

また、第1号被保険者はその所得・収入状況等により、第1段階から第9段階までの9つに区分され、保険料が賦課されています。

介護保険料の基準額は、本人非課税（収入80万円以上）かつ世帯課税の第5段階となる。

◎ 被保険者総数

(人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1号被保険者数	4,476	4,533	4,577	4,590	4,611
65歳以上75歳未満	2,027	2,080	2,089	2,123	2,131
75歳以上	2,449	2,453	2,488	2,467	2,480
第2号被保険者数	4,529	4,433	4,321	4,242	4,209
第1号＋第2号被保険者計	9,005	8,966	8,898	8,832	8,820

※各年度末現在における被保険者数

※令和2年度は9月末時点

※町外の施設(住所地特例施設)への入所者等があるため高齢者人口とは不一致

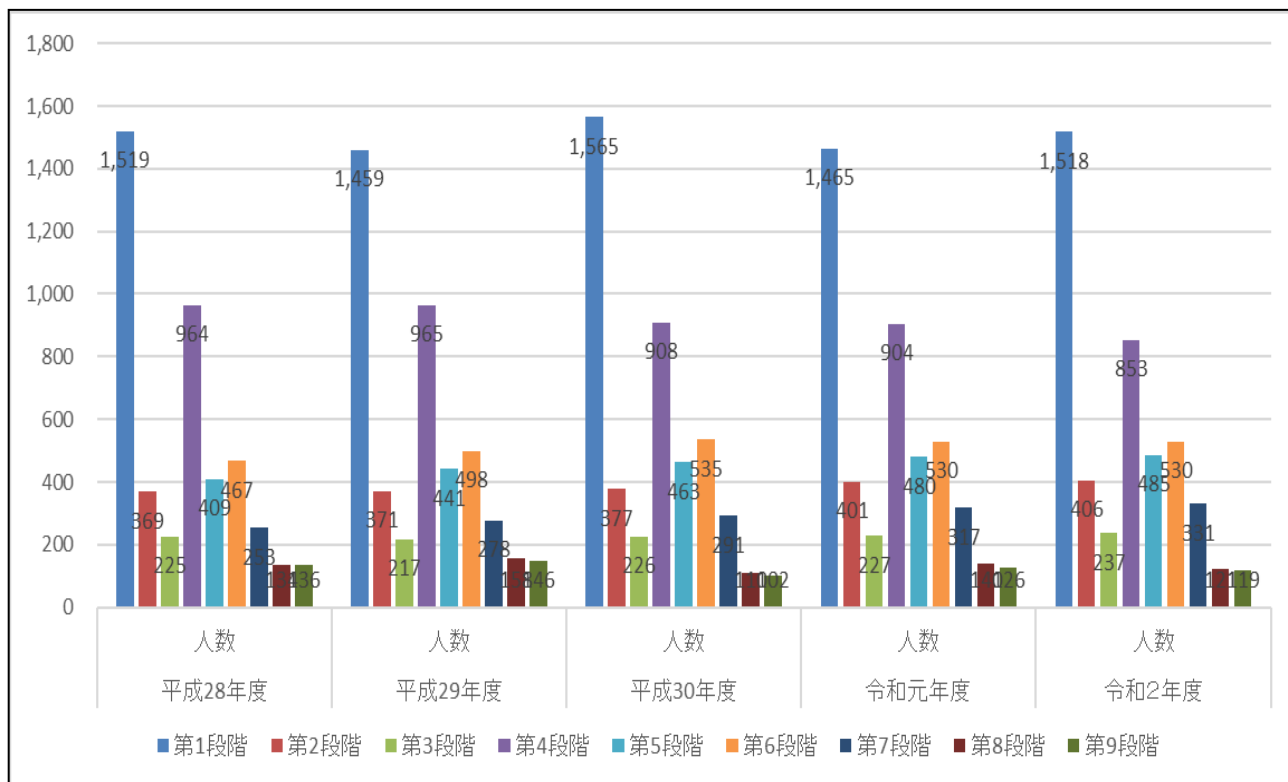
◎ 所得段階別第1号被保険者数

(人・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
第1段階	1,519	33.9	1,459	32.2	1,565	34.2	1,465	31.9	1,518	33.0
第2段階	369	8.2	371	8.2	377	8.2	401	8.7	406	8.8
第3段階	225	5.0	217	4.8	226	4.9	227	4.9	237	5.2
第4段階	964	21.5	965	21.3	908	19.8	904	19.7	853	18.5
第5段階	409	9.1	441	9.7	463	10.1	480	10.5	485	10.5
第6段階	467	10.4	498	11.0	535	11.7	530	11.5	530	11.5
第7段階	253	5.7	278	6.1	291	6.4	317	6.9	331	7.2
第8段階	134	3.0	158	3.5	110	2.4	140	3.1	121	2.6
第9段階	136	3.0	146	3.2	102	2.2	126	2.7	119	2.6
計	4,476	100.0	4,533	100.0	4,577	100.0	4,590	100.0	4,600	100.0

※各年度末現在における第1号被保険者数の所得段階

※令和2年度は9月末現在



◎ 保険料算定基準額

【第7期計画の保険料算定基準表】

段階	世帯	本人	基準額 ×割合	保険料月額	保険料年額
第1段階	住民税 非課税	住民税 非課税 生活保護受給者、老齢福祉年金受給者 課税年金等収入≤80万の方	×0.30 (×0.50)	2,655円 (3,200円)	23,040円 (38,400円)
第2段階			×0.50 (×0.75)	3,200円 (4,800円)	38,400円 (57,600円)
第3段階			×0.70 (×0.75)	4,480円 (4,800円)	53,760円 (57,600円)
第4段階	住民税 課税	住民税 非課税 課税年金等収入≤80万の方	×0.90	5,760円	69,120円
第5段階 (基準額)			×1.00	6,400円	76,800円
第6段階		住民税 課税 合計所得金額<120万円の方	×1.20	7,680円	92,160円
第7段階			×1.30	7,670円	92,040円
第8段階			×1.50	8,850円	106,200円
第9段階			×1.70	10,030円	120,360円

4 要介護認定者の状況

要介護、要支援認定者における、平成28年度から令和2年度までの5年間の平均認定者数は約817人となっています。

また、平成29年度から開始されている総合事業対象者は、令和2年度までの4年間の平均事業対象者数は約35人となっています。

各年度による増減が見受けられるものの、平成28年度末時点と令和2年度見込み時点で比較すると、徐々に減少傾向にあります。

(人・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
要支援1	122	14.3	85	10.7	68	8.4	60	7.7	60	7.6
要支援2	95	11.2	93	11.7	85	10.5	96	12.3	96	12.2
要支援計	217	25.5	178	22.4	153	19.0	156	20.0	156	19.7
要介護1	189	22.2	183	23.0	200	24.8	203	26.0	196	24.8
要介護2	137	16.1	147	18.5	133	16.5	129	16.5	127	16.1
要介護3	102	12.0	89	11.2	114	14.1	89	11.4	101	12.8
要介護4	126	14.8	118	14.8	116	14.4	125	16.0	123	15.6
要介護5	81	9.5	80	10.1	91	11.3	78	10.0	87	11.0
要介護計	635	74.5	617	77.6	654	81.0	624	80.0	634	80.3
第1号被保険者計 (要支援＋要介護)	852	100.0	795	100.0	807	100.0	780	100.0	790	100.0
第2号被保険者計	11		11		12		12		12	
総合事業対象者計			23		38		36		40	
被保険者・事業対象者合計	863		829		857		828		842	
認定率	19.3		18.3		18.7		18.0		18.3	

※各年度末現在における要介護（支援）認定者数

※令和2年度は8月末現在

そのうち、認知症高齢者については、令和元年度・令和2年度において認定調査表での日常生活自立度別に把握しており、下表のとおりです。

(人)

区分	令和元年度	令和2年度
日常生活自立度Ⅰ	221	208
日常生活自立度Ⅱa	68	56
日常生活自立度Ⅱb	204	219
日常生活自立度Ⅲa	238	259
日常生活自立度Ⅲb	48	49
日常生活自立度Ⅳ	81	82
日常生活自立度Ⅴ	1	1
合計	861	874

5 施設系・居住系の設置状況

地域分析を行ったところ、特別養護老人ホームや老人保健施設の施設系サービス、グループホームの居住系サービスや有料老人ホームの設置による定員合計数が、第1号被保険者数に対して占める割合は県内においても上位となっており、人口規模に対して高い水準となっています。

青森県各県域・西北五地域における介護保険施設・事業所設置状況一覧

区分	総人口	高齢者人口	高齢化率	第1号被 保険者数	認定者数	認定率	保険料 基準月額	被保険者1人 当り給付費	特別養護老人ホーム		老人保健施設		グループホーム		有料老人ホーム& サービス付き高齢者住 宅		居住系・施設系 サービス	
単位	人	人	%	人	人	%	円	円	定員	対被保数	定員	対被保数	定員	対被保数	定員	対被保数	定員	対被保数
県計	1,274,384	417,462	32.8	417,098	76,003	18.2	6,627	306,832	6,821	1.6	5,241	1.3	5,100	1.2	14,305	3.4	31,467	7.5
青森地域	302,983	96,292	31.8	96,064	18,957	19.7	6,214	306,033	1,321	1.4	1,126	1.2	1,213	1.3	4,052	4.2	7,712	8.0
津軽地域	281,061	92,525	32.9	92,329	17,564	19.0	6,616	303,749	1,351	1.5	1,407	1.5	1,272	1.4	3,785	4.1	7,815	8.5
八戸地域	293,544	94,004	32.0	94,169	15,295	16.2	6,860	290,430	1,237	1.3	1,030	1.1	897	1.0	3,142	3.3	6,306	6.7
下北地域	72,086	24,330	33.8	24,361	4,711	19.3	6,290	312,315	602	2.5	259	1.1	180	0.7	494	2.0	1,535	6.3
上十三地域	197,577	62,590	31.7	62,433	10,926	17.5	7,019	323,169	1,289	2.1	819	1.3	621	1.0	1,884	3.0	4,613	7.4
西北五地域	127,133	47,721	37.5	47,742	8,550	17.9	6,405	322,587	1,021	2.1	600	1.3	917	1.9	948	2.0	3,486	7.3
鶴田町	12,693	4,599	36.2	4,590	792	17.3	6,400	320,347	99	2.2	100	2.2	126	2.7	124	2.7	449	9.8
(県内順位)			(23)			(25)	(27)	(21)		(19)		(7)		(4)		(14)		(3)
県計との差			3.5			△ 1.0	△ 227	13,515		0.5		0.9		1.5		△ 0.7		2.2

※令和元年青森県の人口、青森県福祉関係施設名簿（令和2年4月1日現在）、青森県介護サービス事業所一覧（令和2年10月1日現在）、見える化システム参照

第3章

基本理念・基本目標

第3章 基本理念・基本目標

1 基本理念

町において高齢化が進むなかで、高齢者のライフスタイルや生活意識、ニーズ等も益々多様になっています。高齢期を迎えても、生活してきた住み慣れた地域生活で、これまで培ってきた豊富な経験や知識、技術を活かして生き生きと活躍でき、一方で、介護・医療の支援を必要とする高齢者も、できる限り住み慣れた地域で、個人の尊厳を保ちながら、その人らしい生き方が尊重され、自立し安心してゆったりと過ごすことができる町を創りあげることが望まれます。

また、当町における最上位計画「第5次鶴田町総合計画後期計画」では、保健・医療・福祉分野における「まちづくりの柱」として「健やかで安心な暮らしを支えるまちづくり」を掲げています。

そこで、本計画では、総合計画の柱である「健やかで安心な暮らしを支えるまちづくり」のもと、第7期介護保険事業計画の基本理念である「自立のわ(私)・地域のわ(和)・共生のわ(輪)による地域社会の実現」を継承し、高齢者同士、高齢者と他の世代とが、お互いを認め合い、支え合って生きていく地域を築くことを目標として掲げます。

本計画では、介護・支援を必要とする高齢者が自立して暮らし、また地域に住む人が、年代や老若男女にかかわらず、自然に交わり、支えあうまちづくりを目指して、町総合計画後期基本計画の「まちづくりの柱」をベースにした新たな基本理念『健やかで安心に みんなで支え合う地域社会 つるた』を掲げていきます。

— 基本理念 —

『健やかで安心な暮らしを
みんなで支え合うまち つるた』

2 基本目標

国では、団塊の世代が75歳以上となる2025年、そして、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年に向けて、「医療」「介護」「住まい」「介護予防」「生活支援」の5種のサービスを一体的に提供して、高齢者が住み慣れた地域で生活を送れるよう支援する地域包括ケアシステム、さらには、世代や分野の垣根を越えて繋がることで支え合う地域共生社会の実現を推進しています。

町では、基本理念となる『健やかで安心な暮らしを みんなで支え合うまち つるた』を目指し、これまでの施策を継承しつつ、地域包括ケアシステムの充実や地域共生社会の実現を図るため、次のように6つの基本目標を定めます。

目標Ⅰ 健康づくり・介護予防の推進

高齢者の健康づくりにおいては、介護が必要となる前の段階における介護予防の取り組みが重要なことから、地域住民の参画を得て、高齢者自身が介護予防活動の担い手にも成りうる環境づくりを創出するよう、複合的に取り組むことが重要です。

また、身体的な健康だけではなく、個々人の生きがいや幸福感といった精神的な健康にも着目することが必要であり、健康寿命の延伸と生きがいづくりをセットにして、効果的な取り組みができるように、保健分野と福祉分野による一体的な『健康づくり・介護予防の推進』を目指します。

目標Ⅱ 保険者機能・マネジメント機能の強化

高齢者の自立支援・重度化防止に向けて、ニーズを適切に受け止める総合的な相談支援、生活支援体制の整備に向けた地域主体の取り組みの推進、地域課題の発見や地域資源の創出、多様な主体間の調整といったコーディネート機能の充実がより重要となります。

また、自立支援・重度化防止等に向けた取り組みを支援する「保険者機能強化推進交付金」や、介護予防・健康づくりに資する取り組みに重点化した「保険者努力支援交付金」といったインセンティブ付与制度も創設されており、これらを効果的に活用するため、地域包括支援センターとの連携強化による『保険者機能・マネジメント機能の強化』を目指します。

目標Ⅲ 地域包括ケアシステムの推進

「地域包括ケアシステム」とは、日常生活圏域において、在宅医療連携、認知症者支援、介護サービス、見守り・買物支援等の生活支援サービス等を必要に応じて組み合わせることにより、高齢者が要介護等の状態になっても、住み慣れた居宅、地域で暮らし続けることを可能とする「地域づくり」を指します。

自立や地域の支え合いの必要性・重要性についての認識を周知・共有しながら、「自助」・「互助」を生かした地域づくりを推進していけるよう、保険者である町と地域包括ケアの中核となる地域包括支援センターが、町民や医療・介護等の関係者・関係機関との連携に努め、『地域包括ケアシステムの推進』を目指します。

目標Ⅳ 持続可能な制度づくり・給付適正化の推進

介護を要する方が安心して介護を受けられるよう、人口の変化の見通しを勘案した中長期的な視点を見据えたサービス提供体制の整備を計画的に進めることが求められています。その際に、サービスの量的な面に加え、従事者の確保・育成やサービスの質の向上、業務の効率化に向けた取り組みの促進も重要となります。

また、自立支援に繋がる適切なケアマネジメントを地域で行えるように、保険者の観点から検証して給付の適正化を図ってサービス利用の改善を進め、『持続可能な制度づくり・給付適正化の推進』を目指します。

目標Ⅴ 地域共生社会の実現

『地域共生社会』とは、社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を越えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、世代や分野の垣根を越えて繋がることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものです。

また、高齢者が自分らしく地域で暮らし続けるためには、地域や家庭の中で何らかの役割を担うことが、地域共生社会の観点から重要であり、高齢者が「支えられる側」である一方で、「支える側」として活躍する場の充実が必要であり、『地域共生社会の実現』を目指します。

目標Ⅵ 災害や感染症対策への備えの強化

住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らし続けられるように、近年の災害発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、「災害や感染症対策に係る体制整備」を図る必要があります。「介護事業所等と連携した防災や感染症対策についての啓発、研修、訓練」、「介護事業所等における災害や感染症の発生時に必要な物資の備蓄・調達・輸送体制の整備」、「県、町、関係団体が連携した災害・感染症発生時の支援・応援体制の構築」の整備等を行うことが重要であることから、『災害や感染症対策への備えの強化』を目指します。

第4章

具体的な施策の展開

第4章 具体的な施策の展開

目標Ⅰ 健康づくり・介護予防の推進

1 総合事業の推進

施策の方向

高齢化社会の進行のなか、排せつや食事、入浴等の身の回りの動作（ADL）は自立している一方で、掃除や洗濯、買い物等の生活行為（IADL）の低下が見受けられるなど、多様な日常生活上の困りごとへの支援ニーズ増加が見込まれています。

そのため、介護予防や状態改善に向けた取り組みは、高齢化社会が進行する将来において、これまで以上に重要性が高まっています。

町では、第7期計画期間において、「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」（総合事業）のうち、従来の予防給付の訪問介護・通所介護相当サービスを総合事業に移行して実施しています。

今後の高齢化社会の進行にむけて、従来の予防給付に相当するサービスのほか、介護サービス提供事業所をはじめ、NPO、民間企業、ボランティアといった地域の多様な主体との連携を図り、地域の実情やニーズにあわせた住民参加型・住民主体型のサービス等の整備を検討するほか、住民主体の活動への支援や高齢者自身がサービス担い手となる支え合いの推進を検討していきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
介護予防訪問介護相当サービス	認知機能の低下により日常生活に支障がある方や、退院直後で状態が変化しやすい方など、専門的サービスが特に必要な場合に、ヘルパー資格を取得している訪問介護員が自宅に訪問し、従来の介護予防訪問介護の基準により、身体介護を含むサービスを提供する場合に限るなど、サービス提供の専門性を高める工夫を検討します。
基準緩和型訪問サービス（訪問型サービスA）	費用面は介護予防訪問介護相当より安価な設定（従来相当の約8割など）、サービス内容も掃除、洗濯など主に家事援助中心に提供、従事者要件も自治体で認定したヘルパーによるサービス支援など、基準緩和したサービス提供を行うものです。 ニーズ等を踏まえて検討を図ります。
住民主体による支援（訪問型サービスB）	住民ボランティア等を主体として、ゴミ出しや安否確認などの軽微な生活支援サービスを安価で提供するもので、高齢者自身も担い手となり、地域の住民同士の「互助」を基本とするものです。 ニーズ等を踏まえて検討を図ります。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
介護予防通所介護 相当サービス	介護予防を目的として施設に通い、従来の介護予防通所介護の基準により、入浴、排泄、食事その他の介護など身体介護を含む日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスを提供する場合に限るなど、サービス提供の専門性を高める工夫を検討します。
基準緩和型通所サービス （通所型サービスA）	費用面は介護予防通所介護相当より安価な設定（従来相当の約8割など）、サービス内容も介護予防に資する体操、レクリエーションのほか、身体介護を伴わないサービスなど基準緩和したサービス提供を行うものです。 ニーズ等を踏まえて検討を図ります。
住民主体による支援 （通所型サービスB）	地域住民等が主体となって行う体操、運動等の活動、趣味活動、定期的な交流会、サロン、会食などの自主的な通いの場づくりを支援し、介護予防を図るものです。 ニーズ等を踏まえて検討を図ります。
生活支援サービス	総合事業による事業対象者の居宅において、調理・掃除等の生活援助に限定したサービスを行います。
介護予防 ケアマネジメント	高齢者の自立保持につなげる介護予防ケアマネジメント、高齢者の状況を把握し適切なサービスや制度利用につなぐための総合相談支援、生活環境や状態が変化する高齢者の状況やニーズに応じた支援を行う包括的・継続的に行います。

2 一般介護予防事業の充実

施策の方向

2025年を目途とした地域包括ケアシステムの構築、地域共生社会の実現に向け、社会福祉協議会や地域包括支援センター、地域活動団体とも連携しながら、新型コロナウイルス感染拡大の予防に努めながら、介護予防事業の更なる充実を図ります。

保健福祉センター「鶴遊館」において、各種介護予防教室を開催するとともに、介護予防を主な目的とした町オリジナルの健康体操「つるりん体操」の普及を進めながら、地域住民の通いの場の創出とともに、地域サポーター等の育成にも取り組んでいきます。

また、単身高齢者や高齢者のみ世帯が増加するなかで、懸念されるのは在宅での日常生活を営むうえで必要不可欠となる移動・外出に対するリスクであり、通院や買い物等が困難となり、徐々に閉じこもりや身体機能の低下につながっていく高齢者が増えていかないう、交通手段の確保は、当町でいつまでも生活を続けるためには大変重要な課題です。

既存の公共交通機関は路線バスとタクシーがありますが、路線バスは本数減少の傾向が続く、タクシー会社も町の中心街にあるため、町の中心から外れた地域の高齢者にとっては、移動・外出支援に対する低廉で即効性のある町内移動システムの確立が必要であったことから、当町では移動・外出支援として、平成29年度より社会福祉協議会への委託により、介護予防事業と一体的に組み合わせて実施される町内巡回送迎事業（鶴遊館送迎車『スマイル号』の運行）を開始しています。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
健康体操教室 （つるりん体操）	身体機能を維持し、転倒等による要介護状態になることを予防するため、健康運動教室等を通じた意識的に体を動かす機会の拡充を図るなど運動指導の充実を図ります。 「つるりん体操」は、元気で生き生きと暮らしていくために、身体機能や生活機能の向上を目的に、ストレッチや筋力トレーニングの要素も交えた、誰でも容易に取り組むことができるメニューで構成された体操で、身近な場所で気軽に取り組むことができるように、多様な機会ですべて普及・啓発活動を行っています。
Cocorira倶楽部	保健福祉センター「鶴遊館」で、高齢者が心身ともに健康でいられるための健康づくり・介護予防として、ヨガ、ココリラ体操をそれぞれ月2回、専門の講師が利用者の体力に合わせて指導します。
ほっこりサロン	保健福祉センター「鶴遊館」で週2回、お茶やコーヒーなどを飲みながら、会話やゲームなどのレクを通して、高齢者同士の交流を広めていきます。
地区サロン	高齢者が気軽に交流できる機会を、住んでいる身近な場所で行えるように、地区サロンの設置を進めていきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
ゴニンカンクラブ	男性高齢者が社会参加しやすいように、月2回トランプを通しての交流を進めていきます。
カラオケクラブ	認知症予防にカラオケは効果的なうえ、月2回歌や踊りによるレク活動を通して、交流の輪を広めていきます。
町内巡回送迎・移動支援（スマイル号）	65歳以上で自ら移動手段を持っていない乗降可能な方を対象に、社会福祉協議会に委託する形で、町の各地区と保健福祉センター「鶴遊館」とを結ぶ町内巡回送迎車を午前と午後に出走らせ、その間に保健福祉センターでの介護予防事業や町内への買い物等に対する移動支援を行います。
スマイルハウス	鶴田町介護実習ハウスを有効活用して、手芸や編み物などの教室を提供して、高齢者の生きがい・余暇への活動支援を行います。
書道クラブ	スマイルハウス内で提供していたが、参加者が増えていることから、書道を通して、高齢者同士の交流を広げる「書道クラブ」を令和3年度より実施します。
ポッチャクラブ	新型コロナウイルス感染症の影響により、当面の事業開催が困難となっている「ゴニンカンクラブ」「カラオケクラブ」の代わりに、男性高齢者の参加促進を図るため、「ポッチャクラブ」を令和3年度から新たに実施します。

3 保健事業と介護予防の一体的な実施

施策の方向

加齢に伴う心身の機能低下の予防や口腔機能の向上、また、生活習慣病や低栄養、身体機能の低下等の高齢者の日常生活上リスクを予防するため、町民が自ら身体・健康状態や介護予防に対する意識を高めることができるように、保健分野との連携を図りながら、総合健診やがん健診などの場を有効活用し、普及啓発活動の推進を検討していきます。

また、75歳以上の後期高齢者になると、医療と介護のニーズを両方併せ持つ状況が増えることから、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせるよう、医療、介護、健診等のデータ分析による地域の健康課題の把握を行い、高齢者への個別的支援及び通いの場等への積極的な関与を行うことにより、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を推進します。

目標Ⅱ 保険者機能・マネジメント機能の強化

1 地域包括支援センターの機能強化

① 地域包括支援センター

施策の方向

地域包括支援センターは地域包括ケアの中核機関であり、地域に住む高齢者や、介護する家族等の身近な相談窓口として、よりきめ細やかな相談支援を行うことが求められています。

特に、これから的高齢者を取り巻く環境としては、認知症者の増加や孤独化、必要とするニーズも複雑化・多様化しており、それに対応しきれる相談支援体制基盤の強化・連携を図る必要があります。

そのことから、居宅介護支援・介護予防支援によるサービス利用への相談支援の充実、高齢者の長く自立した生活の維持、家族に対するケアも含めて、「地域包括支援センター」の機能強化を目指し連携を推進していきます。

当町では、生活支援コーディネーターを鶴田町社会福祉協議会内に2名配置し、高齢者が地域で生きがいや役割を持ち、尊厳を保持して、地域で自分らしい生活を送ることができるよう、住民主体の地域の助け合い等によるサービスなどの開発にも取り組んでいきます。

さらに、コーディネーターの活動を組織的にサポート、地域ニーズの把握、情報の見える化の推進、地域づくりにおける意識の統一を図る場、情報交換や働きかけの場として「協議体」の機能も含めた「地域包括ケア会議」を定期的開催していきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
総合相談支援	様々な相談を受け付け、高齢者の状況を把握するとともに、必要に応じて適切なサービスや制度の利用につなぐための支援等を行っています。
包括的・継続的ケアマネジメント	町内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員、医療・福祉職員や地域関係者等を対象とした研修会の開催、関係機関同士のネットワーク構築に向けて、多職種の連携、協働を図っています。
生活支援コーディネーター	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的に、地域において生活支援等サービスの提供体制構築に向けたコーディネート（主に資源開発やネットワーク構築の機能）を行います。
協議体	地域包括ケア検討会議の中に、生活支援コーディネーターも参加してもらい、連携を強化するとともに、必要に応じて参加対象を広げることで、協議体の機能も含めて実施します。

② 地域包括支援センター運営協議会

施策の方向

地域包括支援センターの運営については、その性格上、公正かつ中立性の確保が強く求められているため、運営について協議、評価する場が求められます。

地域包括支援センター運営協議会は、介護保険事業を進めていくうえで必要となる事項を積極的に議題に挙げ、広く意見交換や合意形成のできる場であり、また、定期的な分析や評価を行い、その結果に基づいた対策をとっていくための場となります。

当町では、様々な地域課題に対して、全町レベルでの政策形成やまちづくり政策に向けて検討を行う「地域包括ケア推進会議」に運営協議会の機能も含めて実施していきます。

③ 在宅介護支援センター

施策の方向

介護保険制度創設以来、従来は基幹型在宅介護支援センターを鶴田町社会福祉協議会に、地域型在宅介護支援センターを鶴松園にそれぞれ1箇所ずつ設置し、相互に連携を取りながら運営してきました。

しかし、制度改正により平成18年度以降からは、基幹型在宅介護支援センターは地域包括支援センターとして再編したことにより機能充実が図られましたが、その一方では地域型在宅支援センターは機能しない状態となっています。

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域に根ざした相談支援体制の充実は不可欠であることから、今後より手厚い高齢者への支援のため、地域包括支援センターのサブ機能やその運営方法等について地域包括支援センターとともに協議し、検討していきます。

2 インセンティブ交付金を活用した施策の推進

施策の方向

保険者機能強化交付金と介護保険保険者努力支援交付金の評価指標は、「PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築」、「自立支援、重度化防止等に資する施策の推進」、「介護保険運営の安定化に資する施策の推進」の3類型であり、市町村の様々な取組の達成状況を評価するための客観的な指標として設定されています。

国から交付される交付金を重要施策等に活用するとともに、これらの指標のより多くの達成を目指して各種取組を推進し、保険者機能の強化と予防・健康づくりの推進を図っていきます。

3 自立支援、重度化防止に向けた取組の推進

施策の方向

平成29年6月に改正された介護保険法において、被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態の軽減若しくは悪化の防止等に関して、市町村介護保険事業計画で定めることとなりました。

自立支援、重度化防止に向け、「生活支援コーディネーターとの連携強化による介護予防事業の推進」、「介護給付等の適正化の推進」、「在宅医療・介護連携の推進」、「認知症施策の推進」などに取り組んでいきます。

当町では、高齢者の自立支援、重度化防止の事業推進に向け、地域包括ケアシステム構築の重要なツールとなる「地域ケア会議」を有効活用し、町と地域包括支援センターが一体となって取り組み、多職種連携や町民参画や関係者とのネットワーク構築を図りながら、地域課題の解決に取り組んでいきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
個別ケア会議 -困難事例-	ケアプランを作成する地域包括支援センター、居宅介護支援事業所が、介護サービスの提供状況・課題を共有し、一人ひとりの状態改善に資するよう最適なプランを提供できるように検討するケア会議で、困難事例に対応します。
個別ケア会議 -自立支援・重度化防止-	訪問介護（生活援助中心型）の提供回数が、国が定める基準を超過している場合など、町と地域包括支援センター、町内すべての居宅介護支援事業所で、介護サービスの提供状況・課題を共有し、そのケアプランの妥当性や有効性などを判断するケア会議で、状態改善に資するよう最適なプランを提供できるように図ります。
地域包括ケア検討会議	町、地域包括支援センターに社会福祉協議会を中心として、介護予防事業や認知症施策や在宅医療・介護連携など、多岐の分野について課題や情報を定期的に打合せし共有しあいながら、課題解決に向けた取り組みが推進できるように検討するケア会議で、専門職・専門機関によるネットワークづくりを図ります。
地域包括ケア推進会議	個別ケア会議や地域包括ケア検討会議などで抽出された様々な地域課題に対して、全町レベルで情報や目的を共有しながら、政策形成やまちづくり政策に向けて検討を行うケア会議で、町の高齢者福祉・介護保険施策の方針について検討します。

目標Ⅲ 地域包括ケアシステムの推進

1 地域の実情に応じた介護サービス提供基盤の充実

施策の方向

人生の最期を住み慣れた在宅で過ごしたいと希望する高齢者が多いなかで、地域で安心して自立した生活を送るうえで、在宅生活を支えるには、総合事業や介護予防事業の推進は勿論のこと、訪問介護や通所介護をはじめとする訪問系・通所系サービスの充実が必要不可欠です。

また、高齢者の在宅生活を支える家族や介護者に対する支援の充実も、地域での暮らしを継続していくために必要な取り組みであり、介助している家族などの緊急時や一時的な休息に対応できるよう、高齢者を一時的に預かる場として効果的な空室利用によるショートステイの活用等の検討も必要です。

高齢者一人ひとりの状態や環境、ニーズ等を踏まえ、適切な在宅サービスを支援することで、より多くの町民がより長く在宅生活を営むことができるよう、ケアプランを作成する居宅介護支援事業所との連携も進めていきます。

なお、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型サービスなど、まだ整備が進んでいないサービスについては、今後ニーズが増えてきた場合には、需要・供給バランスを勘案しながら、整備の検討をすることとします。

さらに、国の地域共生社会の実現に向けた取り組みのなかで、障害者が65歳以上となったときに、それまで利用していた障害福祉サービス事業所を引き続き介護保険サービス事業所として利用しやすいように、新たに「共生型サービス」が位置付けられることから、国の検討状況や事業者の参入意向を注視しながら、障害福祉所管課と連携を図り検討することとします。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
居宅介護支援	介護給付サービスを利用する要介護者を対象に、給付決定を行う際に居宅サービス計画（ケアプラン）を作成、必要に応じて、ケアプランの利用状況の検証、見直しを行います。
介護予防支援	予防給付サービスを利用する要支援者を対象に、給付決定を行う際に介護予防サービス計画（予防プラン）を作成、必要に応じて、予防プランの利用状況の検証、見直しを行います。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
訪問介護	要介護者の居宅において、入浴・排せつ・食事等の介護や、掃除・料理・洗濯などの家事の支援を行います。
訪問入浴介護	利用者の居宅を訪問し、浴槽を提供することで入浴の介助を行います。
訪問看護	疾病又は負傷により居宅において継続して療養を必要とする要介護者等に対して、主治医の指示に基づき看護師等が療養上の世話や診療の補助を行います。
訪問リハビリテーション	通院が困難な居宅要介護者等について、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき訪問し、身体機能の維持回復を図るための機能訓練等を行います。
居宅療養管理指導	要介護者等の居宅において、医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等が、その心身の状況や置かれている環境等を把握し、療養上の管理及び指導を行います。
通所介護	要介護者が日中、老人デイサービスセンター等に通い、当該施設や事業所において、入浴・排せつ・食事等の介護やその他の日常生活上の世話や機能訓練を行います。
通所リハビリテーション	介護老人保健施設や病院等に通い、リハビリテーションを行うことで、心身機能の維持回復を図り、在宅での自立支援を行います。
地域密着型通所介護	日中、小規模の老人デイサービスセンター等に通い、当該施設や事業所において、食事・入浴等の介護やその他の日常生活上の支援や生活訓練を行います。
短期入所生活介護	要介護者等が特別養護老人ホーム等にショートステイし、当該施設において入浴・排せつ・食事等の介護やその他の日常生活上の世話や機能訓練を行います。
短期入所療養介護	要介護者等が介護老人保健施設、介護療養型医療施設等にショートステイし、当該施設において看護、医学的管理下による介護、機能訓練やその他必要な医療や日常生活上の世話を行います。
福祉用具貸与 ・ 特定福祉用具購入	要介護者等が居宅において自立した日常生活を営むことができるように、日常生活の便宜を図るための用具や機能訓練のための用具を貸与し、福祉用具のうち入浴や排せつに使用するもの等を購入した場合にその費用を一定限度額内で支給します。

2 高齢者向け住宅の質を確保するための連携

施策の方向

施設系・居住系サービスについては、当町は近隣自治体と比較して、人口規模において高い施設等の整備率を有している現状を踏まえつつ、将来的な高齢者の人口動態、待機者や認知症高齢者の状況、介護離職の防止や介護負担の軽減の観点等を総合的に検証しながら、慎重に適正な居住整備の検討を進める必要があります。

基本的な方向としては、できる限り多くの高齢者が地域で安心して自立した生活を在宅で送れるように、介護予防・健康づくりと住宅改修をはじめとする在宅支援サービスの充実を図るものとし、施設やグループホームの整備等については原則的に現状維持としつつ、今後の需要・供給バランス等に変化が生じた際には、様々な状況を勘案しながら整備の検討をすることとします。

同じく、有料老人ホーム等についても、すでに町内に6箇所設置されており、人口規模において高い設置率であることから、原則的に現状維持を目指すこととし、新たな整備については県との情報連携を図りながら、地域ケアシステムにおける施設の役割として看取り対応、地域貢献事業等の実施、災害時の地域連携などに積極的に取り組むことなどを要件に、需給バランス等を勘案しながら適切に整備誘導を行っていきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
介護老人福祉施設	入所定員が30人以上の特別養護老人ホームであり、寝たきりや認知症などにより、入所要件要介護3以上の日常生活のなかで常に介護を必要とする高齢者が、入浴・排せつ・食事・機能訓練・健康管理等の必要な介護を受けながら生活しています。
介護老人保健施設	慢性期医療と機能訓練によって在宅への復帰を目指す施設であり、利用者に看護、医学的管理下における介護及び機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活の世話をを行います。
認知症対応型 共同生活介護 （グループホーム）	1ユニット定員9人以内で、認知症の方に共同生活を営むべき住居において入浴・排せつ・食事等の日常生活上の世話及び機能訓練を行います。
地域密着型 介護老人福祉施設	入所定員が29人以下の特別養護老人ホームであり、寝たきりや認知症などにより、入所要件要介護3以上の日常生活のなかで常に介護を必要とする高齢者が、入浴・排せつ・食事・機能訓練・健康管理等の必要な介護を受けながら生活しています。
特定施設入居者 生活介護	介護保険の指定を受けた有料老人ホーム（介護付有料老人ホーム）に入居している方に、日常生活上の介護や支援を行います。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
介護療養型医療施設 （介護療養病床）	医療機関における急性期の治療が終わり、症状が安定期にある要介護者のための長期療養施設であり、利用者に療養上の管理、看護、医学的管理下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行います。 当町には、当該施設はないものの、圏域内で施設利用されています。
介護医療院	慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、日常的な医学管理や看取り・ターミナルケア等の機能と生活施設との機能を兼ね備えた、長期療養のための医療と日常生活上の介護・世話を一体的に行います。 国では、介護療養型医療施設（介護療養病床）からの転換を進めています。
有料老人ホーム	いわゆる住宅型有料老人ホームと呼ばれる高齢者向け住居施設で、入居している方に食事等のサービスを提供します。 当町としては、県との情報連携を図りながら、計画的な整備誘導に努めます。
サービス付き 高齢者向け住宅	いわゆるサ高住と呼ばれる有料老人ホームに該当する居住施設で、建物内がバリアフリーであり、入居者にはケアの専門家が少なくとも日中常駐し、安否確認・生活相談サービスの提供を行います。 当町としては、県との情報連携を図りながら、計画的な整備誘導に努めます。
住宅改修	身体機能が低下した要介護・要支援の高齢者が、在宅生活を営むうえで暮らしやすい生活ができるよう、手すりやスロープの設置、洋式便器の取替えなどの改修を一定限度額内で行います。 また、

3 在宅医療・介護連携の推進

① 医療計画との整合性確保

施策の方向

県では、令和7年(2025年)における医療機能ごとの医療需要に基づく病床の必要量、慢性的機能から転換分を含めた介護施設・在宅医療等の追加的需要等を推計し、地域医療構想および医療計画を策定しています。

一方では、市町村介護保険事業計画では令和7年におけるサービスの種類ごとの量の推計値を定めることとされています。

そこで、令和7年に向けた地域医療構想を推進するために、本計画においては、医療計画との整合性を確保した在宅医療・介護連携の推進と介護サービス種別の見込量の設定を行います。

② 切れ目のない支援提供体制の構築

施策の方向

当町の医療体制については、西北五広域連合における自治体病院機能再編計画により、隣接する五所川原市に中核病院となる「つがる総合病院」が開設され、この再編計画により、鶴田町立中央病院も「鶴田診療所」として診療所化されています。

再編後における地域の各医療機関の連携強化が必要不可欠であり、今後とも、誰もが質の高い医療を安心して受けられる環境を確保するとともに、同時に医療に加えて介護が必要な高齢者に対する、切れ目のない支援提供体制の構築が求められています。

また、在宅医療・介護連携事業の推進のためには、医療と介護の両方を必要とする高齢者に対する情報的・確かな共有が必要不可欠な要素であり、急性期から在宅までスムーズに引き継げることができるよう、病院から在宅へ、在宅から病院への双方向の流れを円滑にするための支援が重要となります。

入退院前後における介護サービス利用については、西北地域県民局五所川原保健所やつがる西北五圏域の構成自治体はじめ、医療関係者や介護関係者を交えて協議し、圏域内の“入退院調整ルール”を作成し運用しています。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
訪問診療・往診	地域における在宅医療提供体制の構築に向けて、既存の地域医療体制のなかで、可能な限りにおける訪問診療・往診の推進と支援を検討します。 当町では、現在のところ鶴田診療所にて看取り対応による訪問診療を実施しています。
かかりつけ医・ かかりつけ薬局	医療機関などの協力を仰ぎ、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の普及を進め、介護との連携への一役を担ってもらえるようにします。
在宅医療・介護連携 推進検討会	医療関係者・介護関係者の多職種連携の促進、円滑な在宅医療・介護連携を推進するため、「在宅医療・介護連携推進検討会」の設置が求められており、「地域包括ケア検討会議」にその機能を含めることとし、地域における課題を共有しあう仕組みづくりに取り組みます。
入退院調整ルール	在宅と病院の双方向の流れが円滑に進むように、医療職と介護職における入退院時における調整がスムーズに行われることを目的に、五所川原保健所を中心に広域連合の圏域内で統一した調整ルールが作成されています。

③ 医療・介護双方の情報共有支援

施策の方向

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を図り、入退院調整ルールに限らず、医療機関や介護施設やサービス事業所、地域包括支援センター等の間における情報共有支援について推進していきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
在宅医療・介護連携 相談支援事業	医療と介護に関わる相談の総合的な窓口として、圏域における入退院調整ルールに基づき、地域包括支援センターに相談窓口を設置し、情報提供や連絡調整等により在宅医療と介護の連携を支援します。
医療・介護施設マップ	町民が自らの心身状態にあった医療や介護サービスを主体的に選択できるように、地域に存在する医療機関等や介護保険施設等について、わかりやすく情報提供できる一覧マップを作成・更新し、ホームページに掲載するなど普及啓発を行います。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
在宅緩和ケアマップ -西北五圏域版-	青森県立中央病院緩和ケアセンターが作成している「在宅緩和ケアマップ」への情報提供支援を行うことで、町内はじめ圏域内の多くの医療側と介護側における情報について、共有を促進していきます。
医療・介護連絡票 -鶴田町版-	在宅生活を送るなかで医療と介護の両方の支援を必要とする高齢者の情報共有づくりも重要な課題といえます。 認知症支援の情報も含め、医療機関と介護事業所等や町、地域包括支援センターが相互に連絡を取りあえるツールとして作成し、活用を推進していきます。
医療・介護情報連携シート -鶴田町版-	医療・介護連絡票を使用した者で、より多方面からの支援が必要と判断される困難ケースにあっては、より詳細な情報収集を行えるように、情報連携シートを作成し、活用していくことで、情報の整理・見える化を図ることを推進していきます。

④ 医療・介護関係者の研修促進

施策の方向

医療と介護の両方を必要とする高齢者に適切な医療・介護が提供されるように、医療関係者には町民の生活面や介護支援の側面について、介護関係者には町民の心身の状態に対する医療支援の側面も含めて、正しい知識を得ることができるよう医療職と介護職等が相互の専門性や役割について学ぶ多職種連携研修の取り組みを進めることが重要といえます。

当町単独での研修実施が困難な場合には、つがる西北五圏域の構成自治体との協働や連携による研修会の開催等も検討していきます。

また、多職種間で顔の見える関係を築くとともに、医療的助言を通して医療現場での医療・介護連携の実践スキルや介護職の医療知識の向上を図ります。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
医療・介護職員による交流の場づくり	気軽に多職種意見交換を行える場として、地域包括ケア検討会議や福祉学習会（地域包括支援センター主催）に医療関係者の方を招くなど、多職種の方が意見交換できる場を創意工夫して取り組んでいきます。
医療・介護連携に係る研修	在宅医療に関心を持ち、訪問診療・往診等を行う医師や歯科医師、訪問薬剤管理指導を行う薬局・薬剤師を増やすことを目指し、関係機関や広域での他自治体とも連携して、スキルアップ等の研修開催について検討していきます。

4 認知症対策の総合的な推進

① 認知症予防の推進

施策の方向

高齢社会の到来を迎え、寝たきりや認知症等による要介護者も年々増加傾向にあります。

認知症は特に、家族や支援する人が気づいた頃には、すでに中度・重度となっているケースも多く見受けられることから、早期の段階での適切な診断と専門的な治療を図ることが重要とされています。

当町では、認知症への正しい理解・普及により、認知症発症の予防や症状の軽減ができるように、町と地域包括支援センターに配置されている認知症地域支援推進員と連携を図りながら、認知症予防等に努めます。

さらに、公文社と提携し、脳の健康教室（脳楽寺子屋）を社会福祉協議会に委託して開催しており、認知症の知識・理解の普及に努めるとともに、早期発見・早期治療への対策とともに、認知症予防活動をさらに推進しています。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
認知症地域支援推進員	地域における認知症者やその介護者への支援体制を構築することを目的に、医療機関や薬局、介護サービス事業所に地域の支援機関・団体等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を町と地域包括支援センターにそれぞれ配置します。
脳の健康教室 （脳楽寺子屋）	認知症予防事業の一環として、公文社と提携しながら、町と町社会福祉協議会で連携協力しながら、脳の健康教室を開催し、認知症の知識・理解の普及と予防活動を推進します。

② 認知症初期集中支援の推進

施策の方向

当町では、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築に向けて、保健師による臨戸訪問等のなかで認知症による適切な支援が必要と認められる場合には、認知症者やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、認知症サポート医の協力のもと支援していきます。

対応を要するケースへの家庭訪問による支援のほか、社会福祉協議会や地域包括支援センター、認知症サポート医、医師会や認知症疾患医療センター等の各関係機関との連携調整を行い、認知症の人が早い段階で適切な支援機関に繋がることができるように取り組んでいきます。

また、認知症に対する正しい知識の普及啓発も初期集中支援チームの重要な役割であり、認知症ケアパスの作成、配布などにより、認知症の早期発見・早期診断の重要性について、周知浸透を図っていきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
認知症初期集中支援チーム	認知症への初期対応としてチーム員研修を受講した専門職等でチームを構成し、認知症サポート医と連携しながら、認知症者やその疑いがある者への初期支援を行い、適切な医療や介護への支援に結びつけていきます。
認知症ケアパス	認知症と疑われる症状が発生したときや、認知症の人を支える場合に、「誰が」「いつ」「どこで」「何をしたらよいか」等、状態に応じた医療や介護の提供の流れを示した認知症ケアパスを作成し、認知症の早期発見・早期診断の重要性や正しい知識や理解の普及啓発を図っていきます。
認知症サポート医	認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医への助言やその他支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医の養成にも努めます。 町では、五所川原健生クリニックの津川医師と認知症サポート医の委託契約を締結しており、町の医療機関や薬局への認知症理解への協力を求めます。
認知症疾患医療センター	青森県内6圏域に認知症専門医療機関として、五所川原圏域ではつがる総合病院、弘前圏域では弘前愛成会病院、青森圏域では県立つくしが丘病院内に認知症疾患医療センターが配置され、かかりつけ医等への後方支援を行っています。

③ 地域での見守り体制の充実

施策の方向

認知症の人やその家族が地域で孤立することなく、認知症の人が地域社会の中で生きがいを持って生活できるように、「認知症カフェ」等の居場所づくりを進めていき、認知症カフェのための人材や会場の確保・整備に取り組むとともに、その運営相談等にも支援を検討していきます。

また、近年理解が深まりつつある若年性認知症に対しても、高齢者の認知症とは違った課題があり、その特性に配慮した就労・社会参加等への支援も必要となるとともに、若年性認知症に対する正しい知識の普及啓発に努めていきます。

認知症の人が地域で安心して暮らし続けることができるように、認知症について正しく理解して、民生委員児童委員等との関係機関と連携しながら、認知症の人とその家族を地域で見守りながら支援する「認知症サポーター養成」も進めていきます。

当町では、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターの養成を行っており、その活動をさらに推進していきます。

さらに、今日は認知症の人が徘徊等で行方不明になるケースが増えているため、そのような場合に備えて、事故の未然防止や早期発見ができるように、地域での見守り・支援体制を強化していきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
認知症カフェの設置	認知症になっても住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続できるように、また、その家族の負担軽減を図るため、認知症の人をはじめ地域住民や専門職等の誰もが集うことができる場を増やして、効果的な支援に向けて認知症カフェの設置・運営を推進します。
若年性認知症への支援	若年性認知症の正しい知識の普及啓発による早期発見・早期対応につなげるとともに、その特性に配慮した就労・社会参加等の支援について検討し、また、若年性認知症への理解を普及啓発することにも努めます。
認知症サポーター養成	ボランティア団体等を対象とした講座等を通じて、認知症に対する偏見をなくし、予防啓発に取り組むため、認知症の人とその家族を支える地域人材を育成するため、認知症サポーターを養成します。
認知症SOS支援事業	認知症高齢者の徘徊や行方不明などが増加している中で、町社会福祉協議会や民生委員児童委員のほか、警察や金融機関、商店街等と連携を図りながら、認知症の人や家族が地域で安心して暮らせるように、地域での見守り、支援する体制の整備を構築していきます。

④ 高齢者虐待の防止と権利擁護

施策の方向

高齢者虐待や消費者被害、老老介護など、高齢者を取り巻く問題や課題は年々増加するとともに、ダブルケアや生活困窮、障害者問題など、世帯単位で課題を抱えている複合的な問題も増加しています。

さらに、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に加え、認知症状のある人が年々増加しているうえ、振り込め詐欺等の消費者被害や地震等の自然災害、孤独死等の社会問題から、高齢者の自立した生活を守るために、地域で支え合う仕組みづくりも更に進めていく必要があります。

当町としては、地域包括支援センターや関係機関と連携して、増加する可能性がある高齢者虐待に関する相談・通報等に対応するとともに、虐待防止に向けた普及・啓発活動を進め、虐待の早期発見、迅速な対応・支援のための体制を強化し、成年後見制度の利用の促進を図るなど、権利擁護が必要な高齢者への支援を実施します。

当町として、圏域で設置が検討されている「中核機関」への参画とともに、判断能力が十分でない方で親族が後見人に就くことが困難な高齢者への権利擁護を推進する体制を確保するため、これまでの弁護士等の専門職のみならず、「市民成年後見人養成」も重要な課題となっており、中核機関構成自治体と連携しながら取り組んでいきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
高齢者虐待防止事業	高齢者の虐待を未然に防止するため、高齢者虐待防止法の趣旨および内容について普及啓発に努めるとともに、介護施設やグループホームには虐待防止委員会の設置を求めます。 また、高齢者虐待防止にはチーム対応することが重要であり、関係機関との連携強化を図りながら、虐待が起きた場合の早期発見・早期解決に努めます。
権利擁護支援事業	高齢者の虐待を防ぐための支援や、認知症の進行等により判断能力を欠く高齢者の日常生活や金銭管理等への助言や支援を行っています。
成年後見制度利用支援事業	判断能力が十分でない人の財産などの権利を守る制度であり、親族等が居ない者への首長申立て審判の請求費用、成年後見人の報酬等必要となる費用を負担することが困難である者に対して助成を行います。
中核機関の設置・市民後見人の養成	つがる西北五圏域内において中核機関を設置する予定であり、後見業務等に関する相談業務を行うとともに、後見業務の適正な実施に向けて指導・監督を行いながら、町民後見人の養成に対して、県と連携・協力して事業の活用を検討していきます。

目標Ⅵ 持続可能な制度づくり・

給付適正化の推進

1 介護人材の確保の推進

施策の方向

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、「地域包括ケアシステム」の構築に必要な不可欠の社会基盤である福祉・介護人材の不足が深刻になっています。

国が実施した介護労働実態調査によると、介護事業所職員の離職率は高く、特に、福祉・介護職の離職者の7割以上が勤続年数3年未満という調査結果だったことから、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる令和7年、また、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）を見据え、介護サービスの安定的な提供体制を構築するために、介護人材の確保及び育成・定着支援について、県と連携していきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
介護人材の確保・育成	離職中の介護福祉士等の有資格者に対して、町の介護保険関連の情報提供など再就職を促す取り組みや、また、介護職員に対しても、介護福祉士等の資格を取得するまでのキャリアアップを支援するなどの取り組みについて、県と連携を図りながら検討します。
介護人材の定着支援	町内の介護サービス事業所で働く職員が、仕事に対する誇りとやり甲斐を持って働き続けることができるように、意欲や能力に応じたキャリアパス制度の導入・運用支援について、県と連携を図りながら検討します。

2 介護給付の適正化の強化

① 適切なサービス確保

施策の方向

支援を必要とする高齢者が、介護保険サービスや高齢者福祉や保健福祉のサービスを安心して利用することができるように、事業者への適切な指導等や支援、及び、サービスの質確保に向けた取り組みを推進していきます。

指導等に当たっては、事業所に赴いて行う実地指導のほか、必要に応じて指導内容の講習等による集団指導を実施し、介護サービス事業者の適正な運営とサービスの質の確保に向けて、効果的な指導に取り組み、重大な違反や請求に関する不正等がある場合には、事実関係を的確に把握したうえで、公正かつ適切な措置をとることを目的に監査を行います。

当町としては、総合事業の開始に伴い、多様なサービスの提供や適正な事業者の指定など、保険者として果たすべき役割が一層大きくなってきていることや、また、平成30年度から居宅介護支援事業所の指定・指導権限も県から移譲されたことなどを踏まえ、実地指導体制の整備など効率的かつ効果的な指導実施に取り組んでいきます。

さらに、第三者（外部）評価の活用促進や運営推進会議の適切な運営を確保することにより、サービスの質の確保に向けて取り組んでいきます。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
計画的な指導・監査	各地域密着型事業所を赴いて個別に行う「実地指導」と、必要に応じて事業者を集めて行う「集団指導」を、計画的に行うとともに、違反や不正が疑われる場合には適宜、機動的に「監査」を行い、公正なサービス給付に取り組んでいきます。 また、実地指導についてマニュアル化するなど、効率的・効果的な指導実施にも取り組んでいきます。
苦情・事故等の報告	事業者に対して、苦情や事故についての報告書提出について、報告の周知徹底を継続的にを行い、提出の必要性を意識づけていきます。
第三者（外部）による適正な評価	第三者評価の計画的な受審を促し、その後の改善に向けた取り組みについて報告を求め、その内容を公表することにより事業者の主体的なサービス向上の取り組みにつなげていきます。
運営推進会議	地域密着型サービス事業所が自ら設置する運営推進会議について、町と地域包括支援センターで連携して参加し、透明性の高い、適切な運営を確保できるよう、指導や助言を適宜行うことによって、サービスの質の確保と地域との連携を図っていきます。

② サービスの適正化等の質向上

施策の方向

介護保険制度への信頼を高め、持続可能な制度とするために、介護を必要とする高齢者を適切に認定し、過不足のない真に必要なサービス提供ができるように、介護給付の適正化を図っていくことが重要となっています。

当町では、国で策定した介護給付適正化計画に関する指針に基づき、県の指導を仰ぎながら、「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」、「縦覧点検・医療情報との突合」、「介護給付費通知」の適正化主要5事業について、国民健康保険団体連合会の適正化システムや地域ケア会議等を活用するほか、適正化についての目的や理解を広く事業者やケアマネジャー等と共有し、介護給付適正化の取り組みも進めていきます。

また、点検の際にリハビリテーション専門職を活用する仕組みづくりについても、給付の適正化に向けて検討します。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
要介護認定の適正化	主要5事業の一つであり、適切に認定審査が行われるように、一次判定への影響が大きい調査項目に重点を置いた認定調査員研修なども検討し、広域連合審査会の審査チェック事例なども情報を共有し、認定調査業務の平準化を図っていきます。
ケアプランの点検	主要5事業の一つであり、町の職員が居宅介護支援事業所のケアマネジャーの作成したケアプラン等を面接等により確認する機会を設け、ケアマネジャーの悩みや躓きを把握し、自立支援に向けた適切なケアプラン作成への支援を行います。
住宅改修・福祉用具等の点検	主要5事業の一つであり、住宅改修申請の際には、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等、福祉用具購入申請の際には、用品の適正確認、用品見積書の点検等を行う必要があります。 その際には、リハビリテーション専門職などの協力を得ることが望ましいため、県等の支援や助言を得て検討します。
縦覧点検・医療情報との突合	主要5事業の一つであり、介護報酬の支払い状況や提供されたサービスの整合性や算定回数・日数等を点検し、また、国保連システムを活用した後期高齢者医療や国民健康保険の入院情報と介護保険の給付情報の突合等を行い、請求内容の適正化を図ります。
介護給付費通知	主要5事業の一つであり、利用者が自ら受けたサービスを改めて確認し、適切なサービス利用を考えられるためや、事業者に適切なサービス提供を啓発するために、事業者の介護報酬請求や費用の給付について利用者等宛てに介護給付費通知を送付します。

目標Ⅴ 地域共生社会の実現

1 支え合う地域社会づくりの推進

施策の方向

高齢化や核家族化が進み、地域のつながりの希薄化が進んでいる今日の社会において、高齢者が地域で自立した生活を送ることができるためには、地域全体による支え合い活動を進める社会づくり、いわゆる「地域共生社会の実現」が重要な課題となっています。

当町としても、保健・医療・福祉分野による地域包括ケアシステムの確立を目指すとともに、社会全体による地域共生社会の実現に向けて取り組んでいきます。

多様な主体が連携して高齢者の在宅生活を支えていくことを進め、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターを中心として、高齢者自身を含めた地域住民やシルバー人材センター、ボランティアやNPO等との有機的な連携・協働の仕組みづくりについて検討し、高齢者を支え・見守る包括的な支援を検討していく必要があります。

また、共生社会の推進の観点から、一般高齢者は勿論のこと、障害者や子どもたちなども含めた総合的・重層的な支援体制についての検討も必要です。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを中心に、元気な高齢者をはじめ、地域住民やシルバー人材センター、ボランティアやNPO、民間企業や社会福祉法人等の多様な主体による日常生活上の支援体制の充実・強化を図り、高齢者を支える地域づくりを進めます。
生活支援サポーターの養成	生活支援コーディネーターや地域包括支援センターの活動を支援して、高齢者のみ世帯が増加し、地域のつながりが希薄化しているなかで、世代を超えた支え合いの地域づくりを進めるため、地域の生活支援サービス等の担い手として、生活支援サポーターの養成を図っていきます。

2 青森県型地域共生社会の実現に向けての連携

施策の方向

青森県では、2025年の超高齢化時代を見据え、県民の誰もが地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現に向けて取り組んでいます。

県の基本的な考え方としては、保健・医療・福祉包括ケアシステムに、「住まい」、「生活支援」、「交通」、「情報通信」「セキュリティ」に地域機能を加え、さらに「地域づくり」の視点を踏まえた進化を図ることとしています。

令和2年度から青森県西北地域県民局の指導のもと、社会福祉協議会を事務局とした「青森県型地域共生社会」西北モデル事業が実施されています。

モデル事業の一環として、町民の皆さまが安心して暮らし続けられる地域づくりを目指すことを目的に、「鶴田町社会福祉法人等による地域貢献活動連絡協議会」が7月に設立され、高齢者福祉施設のほか、障害者福祉施設、児童養護施設、保育園等のそれぞれの専門性を活かした、地域課題解決のための協働による地域貢献活動に取り組んでいくところです。

当町としては、この県モデル事業は令和3年度までの2カ年限定事業のため、事業終了後にあっても、この社会福祉法人等を中心にした地域貢献活動の発展を遂げられるように、協力連携しバックアップを図ります。

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
暮らしのよりどころ 相談所	社会福祉協議会を事務局としたモデル事業として、高齢者、障害者、児童の福祉分野の垣根を越えて、町内の社会福祉法人が連携して「無料の相談窓口」を開設して、町民の困り事相談を受け付けします。 相談内容に応じて、適切な相談支援機関への案内や橋渡しを行います。

目標VI 災害や感染症対策への備えの強化

1 災害発生への備えの推進

施策の方向

平成23年3月に東日本大地震の大きな災害が起きたことを契機に、防災への関心が高まり、要介護や要支援を必要とする人が安心して日常生活を送るための総合的な防災対策を講じるとともに、災害時の救出・救護体制を確立する必要があります。

当町では、地域支え合い事業による地域団体の自主防災組織立ち上げの促進を図るとともに、災害時に備えて以下14箇所の福祉施設等と福祉避難所の協定の締結や、要介護者世帯の把握に向けてのシステム事業を展開しています。

しかしながら、近年のゲリラ豪雨による水害被害も全国的に発生しており、岩木川と十川の流域に面している当町としては、防災部局との連携を図るとともに、施設や事業所等に対して地震のみならず水害等の被害時における「非常災害対策計画」および「避難確保計画」の策定を促進します。

- ◎(社)鶴田町社会福祉協議会（鶴遊館） ◎(社)鶴田町社会福祉協議会 鶴東館
- ◎(社)共生会 飛翔食房 ◎(社)共生会 グループホームはばたけ寮
- ◎(社)鶴松会 鶴松園 ◎桂久会 湖水荘
- ◎(有)さくらファーム グループホームさきしり ◎(有)ひら岡 グループホームひら岡
- ◎(有)田中運送 グループホームたなか ◎(有)三浦建設 グループホーム福寿荘
- ◎(株)大東 グループホーム鶴泊の家 ◎NPO 法人 グループホームさくら荘
- ◎(株)いかり商事 アップル鶴の里 ◎(社)鶴田町社会福祉協議会 鶴のまどい

【主な実施（予定・検討含む）事業や取組】

事業名等	事業内容等
災害時要介護者世帯支援システム事業	社会福祉協議会との連携において、民生委員・児童委員や関係機関などの情報から、日頃から災害時における自力避難が困難な人の把握に努め、日常的な見守り体制や災害時における地域支援体制のシステム整備を行っています。
福祉避難所	高齢者や障害者などに配慮した福祉避難所について、町では14箇所と協定締結を行っており、災害時における避難生活の不安の解消を推進します。
非常災害対策計画	施設等において策定が求められている非常災害対策計画は、火災だけでなく水害、土砂災害、地震等にも対処するための計画であることが必要となっています。
避難確保計画	水防法改正にともない、市町村地域防災計画に位置づけられた要配慮者利用施設につきましては、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施をすることが義務付けられています。 なお、避難確保計画は、施設で既に定められている非常災害対策計画に必要事項を追記することで可となっています。

2 新型コロナウイルス等感染症への備えの強化

施策の方向

令和2年2月頃からの新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの感染者が発生しており、特に、高齢者及び基礎疾患を有する方は、感染した場合に重症化するリスクが高く、仮に感染した場合には、死亡の可能性も他の方に比べて高くなります。

また、新型コロナウイルス感染症に限らず、今後他の感染症が流行する可能性もあり、感染症に対する備えの必要性が高まっています。

高齢者施策を推進する上では、まずは高齢者の安全を守ることを第一とし、必要に応じて活動の自粛要請やイベント等の中止などの対応が必要となります。

一方で、活動等の自粛により、これまで築いてきた地域でのつながりが途切れてしまったり、活動量の減少により身体機能が低下してしまったりと、別の影響も懸念されます。

当町では、感染症に配慮した上での新たな取り組み方を模索し、高齢者の方と地域とのつながりが途切れることなく、安心して地域で生活を送れるような施策を推進します。

また、事業所等とは日頃から連携し、感染拡大防止策の周知啓発、感染症発生時に備えた平時からの事前準備、感染症発生時の体制の構築等に努めます。さらに、感染症発生時も含めた県や保健所等と連携した支援体制を整備していきます。

第5章

サービス量等 の推計

第5章 サービス量等の推計

1 各サービス量の推計

第4章「施策の展開」では、基本目標に対する重点目標を定め、重点目標を達成するための主要施策ごとに、第8期計画期間で展開・検討すべき事業等を整理しています。

本章では、それらの事業等について、介護保険給付、介護予防給付、地域支援事業ごとに、直近5年間について現状を評価しながら、その実績を基にして第8期計画期間における必要なサービス量を具体的な数値に推計し、目標値を設定していきます。

2 介護保険給付

(1) 居宅介護（介護予防）サービス

居宅介護（介護予防）サービスは、要支援状態にあってはできる限りその悪化を防ぎ、また、要介護状態になってもできる限り居宅で能力に応じた自立生活を送ることができるようにすることを目的に提供するサービスです。

居宅介護サービスは要介護者が、介護予防サービスは要支援者が利用できるサービスです。

① 訪問介護（ホームヘルプサービス）

現状の評価

訪問介護（ホームヘルプサービス）は、ホームヘルパーが居宅を訪問して、入浴・排せつ・食事の介助、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談・助言等の必要な日常生活の世話を行うサービスで、当町では4箇所（従来からの鶴田町社会福祉協議会に、第7期計画期間中にヘルパステーション輝、ヘルパステーションひかり、タンポポの丘の3事業所が追加）で実施しています。

平成30年度から従来の介護予防訪問介護相当のサービスは総合事業に移行していますが、訪問介護の利用実績は増加傾向にあります。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	利用回数（回・年間）	1,859	1,836	192		
	利用者数（人・年間）	371	372	38		
	一人当たり利用回数（回／人）	5.0	4.9	5.1		
介護	利用回数（回・年間）	17,239	20,510	23,330	26,867	26,073
	利用者数（人・年間）	1,705	1,801	1,939	2,035	1,965
	一人当たり利用回数（回／人）	10.1	11.4	12.0	13.2	13.3

目標の設定

医療機能の再編に伴い、病院から在宅への流れが進んでいることに加え、近年は住宅型有料老人ホーム等の開設等も増えていることから、訪問介護の利用は増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	利用回数（回・年間）			
	利用者数（人・年間）			
	一人当たり利用回数（回／人）			
介護	利用回数（回・年間）	29,077	31,293	31,775
	利用者数（人・年間）	1,944	2,052	2,088
	一人当たり利用回数（回／人）	15.0	15.3	15.2

② 訪問入浴介護

現状の評価

訪問入浴介護は、居宅に入浴車等で訪問し、浴槽を提供して入浴の介助を行うサービスであり、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るもので、当町では1箇所（鶴田町社会福祉協議会）で実施しています。

自力での入浴が困難な者を想定しているサービスのため、介護予防訪問入浴介護の利用実績はなく、訪問入浴介護の利用実績は年度によって利用実績の変動が見受けられます。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	利用回数（回・年間）	0	0	0	0	0
	利用者数（人・年間）	0	0	0	0	0
	一人当たり利用回数（回／人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護	利用回数（回・年間）	106	131	56	21	82
	利用者数（人・年間）	26	39	19	7	23
	一人当たり利用回数（回／人）	4.1	3.4	2.9	3.0	3.6

目標の設定

家族介護者による在宅介護の負担軽減を図るためにも、引き続きサービスを必要とする方への利用促進を図っていきます。

今後は、介護予防事業などの取り組みのより一層の推進や充実を図り、訪問入浴介護利用の減少を目指します。

【第8期計画における推計】※目標値

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	利用回数（回・年間）	0	0	0
	利用者数（人・年間）	0	0	0
	一人当たり利用回数（回／人）	0.0	0.0	0.0
介護	利用回数（回・年間）	39	39	39
	利用者数（人・年間）	12	12	12
	一人当たり利用回数（回／人）	3.2	3.2	3.2

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

現状の評価

訪問看護・介護予防訪問看護は、看護師等が居宅を訪問して療養上の世話または必要な診療の補助を行うサービスであり、療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指すもので、当町では1箇所（鶴のまどい・訪問看護ステーション）で実施しています。

在宅での介護において、ますます必要性が高まっており、増加傾向となっています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	利用回数（回・年間）	28	79	55	87	55
	利用者数（人・年間）	8	22	15	25	18
	一人当たり利用回数（回／人）	3.5	3.6	3.7	3.5	3.1
介護	利用回数（回・年間）	1,260	1,563	1,385	1,554	1,651
	利用者数（人・年間）	149	140	144	150	160
	一人当たり利用回数（回／人）	8.5	11.2	9.6	10.4	10.3

目標の設定

在宅高齢者の増加及び在宅医療と介護連携の推進等から、訪問看護・介護予防訪問看護とも利用は増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	利用回数（回・年間）	66	66	66
	利用者数（人・年間）	12	12	12
	一人当たり利用回数（回／人）	5.5	5.5	5.5
介護	利用回数（回・年間）	1,748	1,839	1,839
	利用者数（人・年間）	180	192	192
	一人当たり利用回数（回／人）	9.7	9.6	9.6

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

現状と評価

訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションは、理学療法士（PT）や作業療法士（OT）等が居宅を訪問して、理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションを行うサービスであり、心身機能の維持回復を図るもので、当町では1箇所（湖水荘）で訪問リハビリテーションを実施しています。

在宅医療と介護連携の重要性が求められており、平成29年度から増加傾向となっています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	利用回数（回・年間）	75	80	89	91	82
	利用者数（人・年間）	23	24	24	26	23
	一人当たり利用回数（回／人）	3.3	3.3	3.7	3.5	3.6
介護	利用回数（回・年間）	57	209	205	309	272
	利用者数（人・年間）	11	26	28	48	46
	一人当たり利用回数（回／人）	5.2	8.0	7.3	6.4	5.9

目標の設定

在宅高齢者の増加及び在宅医療と介護連携の推進等から、訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションとも利用は一定の水準で推移するものと見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	利用回数（回・年間）	73	73	73
	利用者数（人・年間）	24	24	24
	一人当たり利用回数（回／人）	3.0	3.0	3.0
介護	利用回数（回・年間）	242	245	248
	利用者数（人・年間）	48	48	48
	一人当たり利用回数（回／人）	5.0	5.1	5.2

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

現状と評価

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師等が居宅を訪問して、心身の状況と環境等を把握し、療養上の管理指導を行うサービスであり、療養生活の質の向上を図るものです。

当町では、居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導を行っている事業所はなく、すべて町外のサービス利用となっていますが、包括ケアの一環として捉え、利用を促していくことが重要といえます。

平成30年度から、徐々に増加傾向にあります。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	利用回数（回・年間）	13	26	21	23	7
	利用者数（人・年間）	13	18	15	18	7
	一人当たり利用回数（回／人）	1.0	1.4	1.4	1.3	1.0
介護	利用回数（回・年間）	31	75	132	179	193
	利用者数（人・年間）	24	50	82	100	111
	一人当たり利用回数（回／人）	1.3	1.5	1.6	1.8	1.7

目標の設定

在宅高齢者の増加及び在宅医療と介護連携の推進、また、認知症支援事業の推進等から、居宅療養管理指導・介護予防居宅管理指導とも利用は増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	利用回数（回・年間）	0	0	0
	利用者数（人・年間）	0	0	0
	一人当たり利用回数（回／人）	0.0	0.0	0.0
介護	利用回数（回・年間）	211	230	250
	利用者数（人・年間）	132	144	156
	一人当たり利用回数（回／人）	1.6	1.6	1.6

⑥ 通所介護（デイサービス）

現状と評価

通所介護（デイサービス）は、送迎によりデイサービスセンター等に通い、入浴・排せつ・食事等の介助、生活等についての相談・助言、健康状態の確認等の日常の世話と機能訓練を行うサービスであり、利用者の社会的孤立感の解消と心身の機能の維持、家族の身体的・精神的負担の軽減を図るものです。

当町では、4箇所（鶴田町社会福祉協議会、鶴松園、湖水荘デイサービス、アップル鶴の里）でデイサービスを実施していますが、平成29年度以降のより一層の介護予防事業の充実や、平成30年度から従来の介護予防通所介護相当のサービスは総合事業に移行した効果もあり、減少傾向となっています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	利用回数（回・年間）	10,392	9,797	782		
	利用者数（人・年間）	1,709	1,579	116		
	一人当たり利用回数（回／人）	6.1	6.2	6.7		
介護	利用回数（回・年間）	20,024	20,864	19,889	19,310	18,218
	利用者数（人・年間）	2,268	2,345	2,332	2,360	2,170
	一人当たり利用回数（回／人）	8.8	8.9	8.5	8.2	8.4

目標の設定

今後も、介護予防事業などの取り組みのより一層の推進や充実を図り、デイサービス利用の減少を目指します。

【第8期計画における推計】※目標値

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	利用回数（回・年間）			
	利用者数（人・年間）			
	一人当たり利用回数（回／人）			
介護	利用回数（回・年間）	16,774	16,064	15,736
	利用者数（人・年間）	2,016	2,004	2,004
	一人当たり利用回数（回／人）	8.3	8.0	7.9

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

現状と評価

通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション（デイケア）は、送迎により介護老人保健施設、病院等に通い、理学療法、作業療法等の必要なリハビリテーションを行うサービスであり、心身の機能の維持回復を図るもので、当町では1箇所（湖水荘）でデイケアを実施しています。

年度によって増減はあるものの、利用状況はほぼ横ばいとなっています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	利用回数（回・年間）	457	283	265	485	475
	利用者数（人・年間）	59	39	42	65	78
	一人当たり利用回数（回／人）	7.7	7.3	6.3	7.5	6.1
介護	利用回数（回・年間）	2,129	1,924	1,747	1,866	1,681
	利用者数（人・年間）	271	250	241	261	242
	一人当たり利用回数（回／人）	7.9	7.7	7.2	7.1	6.9

目標の設定

在宅高齢者の増加及び在宅医療と介護連携の推進等から、通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーションとも利用は増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	利用回数（回・年間）	672	672	672
	利用者数（人・年間）	96	96	96
	一人当たり利用回数（回／人）	7.0	7.0	7.0
介護	利用回数（回・年間）	1,686	1,828	1,833
	利用者数（人・年間）	264	288	288
	一人当たり利用回数（回／人）	6.4	6.3	6.4

⑧ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

現状と評価

短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）は、家族の疾病、冠婚葬祭、出産、事故等のため、または家族の負担軽減を図るため、在宅での日常生活に支障がある高齢者を一時的に特別養護老人ホーム等に短期間入所させ、入浴・排せつ・食事の介助、その他日常生活上の世話と機能訓練を行うサービスであり、利用者の心身の機能の維持と家族の身体的・精神的負担の軽減を図るもので、当町では2箇所（鶴のまどい、鶴松園）でショートステイを実施しています。

在宅での生活を望む高齢者とその家族にとって有効なサービスであるため、農繁期や緊急時等も含め、利用希望に添いながらサービス展開していくことが重要です。

年度によって増減はあるものの、介護予防事業の取り組みの推進により、減少傾向となっています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	利用回数（回・年間）	137	86	39	227	22
	利用者数（人・年間）	13	10	8	11	8
	一人当たり利用回数（回／人）	10.5	8.6	4.9	20.6	2.8
介護	利用回数（回・年間）	6,149	6,746	6,778	5,162	4,725
	利用者数（人・年間）	444	451	443	450	360
	一人当たり利用回数（回／人）	13.8	15.0	15.3	11.5	13.1

目標の設定

今後も、介護予防事業の取り組みのより一層の推進や充実を図り、短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護とも現状に比較して利用減少を目指します。

【第8期計画における推計】※目標値

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	利用回数（回・年間）	0	0	0
	利用者数（人・年間）	0	0	0
	一人当たり利用回数（回／人）	0.0	0.0	0.0
介護	利用回数（回・年間）	4,286	4,329	4,329
	利用者数（人・年間）	324	324	324
	一人当たり利用回数（回／人）	13.2	13.4	13.4

⑨ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（医療型ショートステイ）

現状と評価

短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（医療型ショートステイ）は、介護老人保健施設等に短期間入所させ、看護・医学的な管理のもとで介護・機能訓練その他必要な医療と日常生活上の世話を行うサービスで、当町では1箇所（湖水荘）で医療型ショートステイを実施しています。

年度によって増減はあるものの、最近は増加傾向でしたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によるものと思われるが、サービス利用が極端に少なくなっています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	利用回数（回・年間）	0	0	0	5	0
	利用者数（人・年間）	0	0	0	2	0
	一人当たり利用回数（回／人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護	利用回数（回・年間）	188	95	140	188	30
	利用者数（人・年間）	14	10	21	23	8
	一人当たり利用回数（回／人）	13.4	9.5	6.7	8.2	3.8

目標の設定

令和2年度で極端に減少したものの、在宅高齢者の増加から、今後はまた利用は増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	利用回数（回・年間）	0	0	0
	利用者数（人・年間）	0	0	0
	一人当たり利用回数（回／人）	0.0	0.0	0.0
介護	利用回数（回・年間）	56	112	170
	利用者数（人・年間）	12	24	36
	一人当たり利用回数（回／人）	4.7	4.7	4.7

⑩ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

現状と評価

特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護は、有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）に入居している要介護者等について、施設の介護支援専門員等が作成する特定施設サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事等の介助、その他日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うサービスであり、特定施設で能力に応じ、自立した生活をできるように心身機能の維持回復、生活機能の維持向上を目指すものです。

当町には、有料老人ホームが6箇所（いとさん家、スガノさん家、誉、かくしょう園フリー棟、ヒカリホームつるた、たんちょう鶴）設置されています。

利用実績は年度によって増減が見受けられます。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

利用者数（人・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	0	0	0	0	0
介護	24	30	36	17	21

目標の設定

年度によって増減はあるものの、ほぼ現状維持の水準を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

利用者数（人・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	0	0	0
介護	0	19	37

⑪ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

現状と評価

福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与は、利用者の心身の状況や希望・環境を踏まえ、適切な福祉用具（車いす、特殊寝台、歩行器等）の選定の援助・取り付け・調整等を行い貸与するサービスであり、日常生活上の便宜を図り機能訓練に資するとともに、介護者の負担軽減を図るものです。

利用実績は徐々に増加傾向にあります。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

利用者数（人・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	393	503	578	570	549
介護	1,466	1,640	1,807	2,045	2,039

目標の設定

在宅高齢者の増加等から、福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与とも利用は増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

利用者数（人・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	595	620	620
介護	2,234	2,296	2,346

⑫ 特定福祉用具購入・特定介護予防福祉用具購入

現状と評価

特定福祉用具購入・特定介護予防福祉用具購入は、心身の状況や希望・環境を踏まえ、入浴または排せつの用に供する適切な特定福祉用具（腰掛便座等）の選定の援助・取り付け・調整等を行い購入するサービスであり、日常生活上の便宜を図り機能訓練を資するとともに、購入費の8～9割相当額が償還払いで支給され、介護者の負担軽減を図ります。

年度によって利用実績に増減はあるものの、全体的には要支援者は減少傾向、要介護者は増加傾向にあります。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

利用者数（人・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	6	2	3	5	0
介護	21	22	29	32	22

目標の設定

在宅高齢者の増加等から、要介護者における特定福祉用具購入の利用は増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

利用者数（人・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	0	0	0
介護	42	42	42

⑬ 住宅改修・介護予防住宅改修

現状と評価

住宅改修・介護予防住宅改修は、手すりの取り付けや床段差等の解消等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、実際の改修費の8～9割相当額を償還払いで支給することにより、在宅の介護を支援するサービスです。

年度によって利用実績に利用実績の変動はあるものの、全体的には増加傾向にあります。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

利用者数（人・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	7	10	9	8	11
介護	13	16	26	30	11

目標の設定

在宅高齢者の増加等から、住宅改修・介護予防住宅改修とも利用は増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

利用者数（人・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	19	19	19
介護	40	40	40

⑭ 居宅介護支援・介護予防支援

現状と評価

居宅介護支援は要介護者が、介護予防支援は要支援者が、居宅介護（介護予防）サービスや地域密着型（介護予防）サービス、居宅で日常生活を営むためや介護予防に資する保健医療・福祉サービスを適切に利用できるよう、心身の状況、置かれた環境、本人・家族等の希望を踏まえ、居宅サービス計画（ケアプラン）あるいは予防サービス計画（予防ケアプラン）を作成し、これらが確実に提供されるようなサービス提供機関等との連絡調整を行い、また、介護保険施設等への入所が必要な場合は紹介等を行うサービスです。

当町では、介護ケアプランは現在4箇所（鶴田町社会福祉協議会、鶴松園、湖水荘、アップル鶴の里）が、予防ケアプランは地域包括支援センターで作成しています。

平成30年度から、介護予防訪問介護および介護予防通所介護が総合事業に移行したことに伴い、予防プランの作成利用件数は減少しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

利用者数（人・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	1,970	1,843	734	639	607
介護	3,609	3,756	3,798	3,879	3,736

目標の設定

居宅介護支援・介護予防支援とも現状維持の水準を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

利用者数（人・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	616	616	628
介護	3,772	3,822	3,846

(2) 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、高齢者ができる限り住み慣れた地域や自宅で生活を継続できるようにすることを目的に提供するサービスで、当町では3種類のサービスを実施しています。

① 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

現状と評価

グループホームは、認知症の状態にある方が、共同生活を営むべき住居において、家庭的な環境と地域住民との交流のもとで入浴・排せつ・食事等の介助、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

当町では、8箇所（鶴松園、ひら岡、さくら荘、福寿荘、さきしり、たなか、鶴泊の家、アップル鶴の里）126床で実施しており、現在はほぼ満床となっています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

利用者数（人・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防	40	12	0	14	33
介護	1,460	1,514	1,519	1,486	1,574

目標の設定

グループホームの入居要件が原則的に要介護1以上、また現状で満床状態であることから、要支援者・要介護者とも現状維持の水準を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

利用者数（人・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防	35	35	35
介護	1,518	1,580	1,643

② 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域特養）

現状と評価

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、定員29人以下の特別養護老人ホームに入所している要介護者について、入浴・排せつ・食事等の介助、相談と援助、社会生活上の便宜の供与などの日常生活上の世話、機能訓練、健康管理と療養上の世話を行うサービスです。

当町では、1箇所（鶴のまどい）29床で実施しており、現在はほぼ満床となっています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

利用者数（人・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防					
介護	346	353	356	354	355

目標の設定

特別養護老人ホームの入居要件が原則的に要介護3以上、また現状では満床状態であることから、現状維持の水準を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

利用者数（人・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防			
介護	355	355	355

③ 地域密着型通所介護（地域デイ）

現状と評価

地域密着型通所介護は、定員18人以下の少人数で生活圏域に密着したサービスとして、小規模な事業所が平成28年度より通所介護から地域密着型サービスに移行しています。

当町では、2箇所（鶴東館、また明日）で実施しています。

【第5・6期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

利用者数（人・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防				0	0
介護	569	540	535	542	618

目標の設定

在宅高齢者の増加等から、通所介護の利用は増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

利用者数（人・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防			
介護	683	707	732

(3) 施設サービス

在宅で介護を受けることが困難な要介護者を対象に、それぞれの機能や対象者に応じた施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所（入院）させて、施設サービス計画に基づいたサービスを提供します。

① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

介護老人福祉施設（入所定員30人以上の特別養護老人ホーム）では、身体上・精神上著しい疾患があるため常時介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者を対象として、施設サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事等の介助等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行います。

当町では、鶴松園が介護老人福祉施設となっています。

② 介護老人保健施設（老人保健施設）

介護老人保健施設（老人保健施設）では、症状が安定期にある要介護者を対象として、施設サービス計画に基づき、看護、医学的管理下での介護、機能訓練等の必要な医療、日常生活上の世話を行い、在宅への生活への復帰を目指してサービスが提供されます。

当町では、湖水荘が介護老人保健施設となっています。

③ 介護療養型医療施設（介護療養病床）

介護療養型医療施設（介護療養病床）では、病状が安定し、入院治療が必要でなくなった高齢者が在宅に戻ることができるように、施設サービス計画に基づき、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等の世話、機能訓練等の必要な医療を行います。

また、医師は、医学的に入院の必要性がないと判断した場合には退院を指示し、本人や家族に適切な指導を行うとともに、退院後の主治医や居宅介護支援事業者等との密接な連携に努めます。

医療構想の再編計画に伴い、2025年度（令和7年度）までに「介護医療院」へ転換されます。

④ 介護医療院

制度改正により平成30年度から新設されたサービスで、長期的・恒常的にわたり療養が必要である高齢者を対象として、施設サービス計画に基づき、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護および機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行います。

医療構想の再編計画に伴い、介護療養型医療施設からの転換が進められています。

現状と評価

当町では、特別養護老人ホーム（広域型）が1箇所（鶴松園）、老人保健施設が1箇所（湖水荘）ありますが、近隣も含めてほぼ満床であり、待機者がいる状況となっています。

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の入所要件は見直されており、現在はやむを得ない特別な事情がある場合を除いて、原則として要介護3以上の方とされています。

入院機能をもつ病院が当町にはないため、介護療養型医療施設と介護医療院の利用は、近隣自治体の療養病床機能をもつ病院・診療所にて提供されています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

利用者数（人・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護老人福祉施設	632	611	600	669	627
介護老人保健施設	775	791	778	763	763
介護療養型医療施設	256	316	219	195	179
介護医療院			5	21	18

目標の設定

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設とも現状で満床状態であることから、現状維持の水準を見込んでいます。

介護療養型医療施設については、医療機能の再編に伴う縮小方向の予定から減少し、徐々に転換される介護医療院が増加し、令和7年度に向けて利用者数も逆転するものと見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

利用者数（人・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	652	652	652
介護老人保健施設	784	784	784
介護療養型医療施設	171	137	114
介護医療院	59	117	176

3 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

(1) 介護予防・生活支援サービス

平成27年の介護保険法改正により、要支援1・2相当の者を対象にした新しい介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が制度化され事業実施しています。

総合事業の特徴は、これまで認定調査と医師意見書、審査会判定と概ね1～2ヵ月を経る必要があった介護予防給付サービスと異なり、簡易なチェックリスト等による審査で事業対象と判定を受けると、迅速にサービスを利用することができる点にあります。

総合事業は、チェックリスト等による事業対象者が、訪問や通所を含めて日常生活上の支援を受けることができる「介護予防・生活支援サービス事業」と、65歳以上の高齢者であれば誰もが気軽に受けることができる「一般介護予防事業」とに分けられます。

① 訪問型サービス

現状と評価

当町では、総合事業における訪問型サービスを実施しており、チェックリストで要支援1の95%以上に該当した事業対象者に対して、従前の介護予防訪問介護相当の訪問型サービスを週1回、要支援2の95%以上に該当した事業対象者に対して、従前の介護予防訪問介護相当の訪問型サービスを週2回提供します。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用回数（回・年間）		19	1,827	1,800	1,884
利用者数（人・年間）		5	375	387	402
一人当たり利用回数（回／人）		3.8	4.9	4.7	4.7

目標の設定

在宅高齢者の増加等から、訪問型サービスの利用は、徐々に増加を見込んでいます。

また、必要性などを勘案しながら、サービス内容や従事者要件を緩和し家事援助等を提供する「訪問型サービスA」、住民ボランティア等を主体としてゴミ出し等軽微なサービスを提供する「訪問型サービスB」などについても検討します。

【第8期計画における見込】※目標値

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用回数（回・年間）	1,890	1,944	2,052
利用者数（人・年間）	420	432	456
一人当たり利用回数（回／人）	4.5	4.5	4.5

② 通所型サービス

現状と評価

当町では、総合事業における通所型サービスとして、チェックリストで要支援1の95%以上に該当した事業対象者に対して、従前の介護予防通所介護相当の通所型サービスを週1回、要支援2の95%以上に該当した事業対象者に対して、従前の介護予防通所介護相当の通所型サービスを週2回提供します。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用回数（回・年間）		514	8,532	8,434	8,796
利用者数（人・年間）		127	1,454	1,423	1,442
一人当たり利用回数（回／人）		4.0	5.9	5.9	6.1

目標の設定

在宅高齢者の増加等から、通所型サービスの利用は、徐々に増加を見込んでいます。

また、必要性が生じた際には、訪問型サービス同様にサービス内容や従事者要件を緩和した「通所型サービスA」、住民ボランティア等を主体として運動や交流活動を提供する「通所型サービスB」についても検討します。

【第8期計画における推計】※目標値

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用回数（回・年間）	8,094	8,291	8,423
利用者数（人・年間）	1,472	1,507	1,531
一人当たり利用回数（回／人）	5.5	5.5	5.5

③ 生活支援サービス

現状と評価

平成30年4月から、総合事業対象者や要支援者を対象に、シルバー人材センターの窓口となっている鶴田町社会福祉協議会と委託契約を締結して、低廉なサービス単価で軽微な生活援助サービス（買い物や調理、ゴミ出し等）を提供開始しています。

しかし、サービス支援の支え手となる介護予防サポーターの不足や、周知浸透不足などから、サービス利用が進んでいない現状にあります。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用回数（回・年間）			13	0	0
利用者数（人・年間）			6	0	0
一人当たり利用回数（回／人）			2.2	0.0	0.0

目標の設定

新型コロナウイルス感染症の影響が続いていますが、鶴田町地域包括支援センターと連携強化して、軽微な生活支援サービス担い手となるサポーターの募集に取り組むとともに、サポーターがサービス提供しやすい体制づくりを推進し、第8期計画期間内に生活支援サービスの利用を推奨していくことを目指します。

【第8期計画における推計】※目標値

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用回数（回・年間）	540	540	540
利用者数（人・年間）	60	60	60
一人当たり利用回数（回／人）	9.0	9.0	9.0

※5人×2回／週×4.5週×12月で推計。

④ 介護予防ケアマネジメント

現状と評価

平成29年度からの総合事業開始に基づき、地域包括支援センターによる、介護予防が必要な要支援認定者一人ひとりに応じたアセスメント（介護予防ケアマネジメント）が行われ、適切な予防事業を勧めて、高齢者の自立保持につなげています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（人・年間）		134	1,102	1,111	1,178

目標の設定

在宅高齢者の増加等から、介護予防ケアマネジメントの利用は現状水準より増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数（人・年間）	1,390	1,390	1,390

(2) 一般介護予防事業

当町では、町が主体となって実施している「健康体操教室」に加えて、社会福祉協議会や地域包括支援センターとも連携しながら、65歳以上の高齢者が、要介護状態になることなく、心身の健康維持に努めることができるように、自治体が地域の実情に応じて創意工夫をし、健康づくりや、生きがいつくり、地域交流や余暇活動等といった「各種介護予防事業」に取り組んでいます。

① 健康体操教室（つるりん体操）

現状と評価

町が実施主体となって、保健福祉センター鶴遊館にて週2回、健康体操教室指導員の指導のもと、町オリジナルで作成した健康体操（つるりん体操）の教室を開催しています。

座ったままでも行うことができる体操メニューもあり、誰でも気軽に参加できる健康体操教室を通して、高齢者同士の交流、とじこもり防止、身体機能の維持向上等に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は事業の開催を減少して実施しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

（延べ人数・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
健康体操教室（つるりん体操）	2,738	2,396	2,787	2,331	446

目標の設定

目標としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準への回復を目指します。

【第8期計画における推計】※目標値

（延べ人数・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
健康体操教室（つるりん体操）	2,300	2,500	2,700

② ほっこりサロン・地区サロン

現状と評価

保健福祉センター鶴遊館にて、サポーター（ボランティア）主導のもと、高齢者等がコーヒーやお茶を飲みながら会話を楽しみ、簡単な介護予防メニューを行いながら気軽に集える場所として、「ほっこりサロン」を平成29年2月に開設してから週2回開催し、高齢者同士の交流、とじこもり防止、生活機能の維持向上等に取り組んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は事業中止しています。

また、各地域におけるサポーターを養成し、各地域に根ざした高齢者の交流の場として、「地区サロン」も平成29年4月から開設していますが、こちらも「ほっこりサロン」同様に令和2年度は事業開催を中止しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

（延べ人数・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ほっこりサロン	331	1,650	1,868	1,887	中止
地区サロン		258	272	276	中止

目標の設定

ほっこりサロン、地区サロンの利用者とも、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい事業であるため、事業実施もコロナワクチンの効果等を見極めながら、令和5年度頃までに現状水準程度への回復を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

（延べ人数・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ほっこりサロン	690	1,380	2,060
地区サロン	70	130	190

③ Cocorira倶楽部（健康体操・ヨガ・笑いヨガ）

現状と評価

保健福祉センター鶴遊館にて、専門の講師の指導のもと、介護予防メニューとして健康体操（ココリラ体操）・ヨガ・笑いヨガを行い、高齢者が心身の健康づくりに気軽に取り組むことができる場所として、「Cocorira倶楽部」を平成28年11月に開設し、現在は各メニューとも月2回ずつ実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は事業の開催を減少して実施しています。

なお、メニューのうちの「笑いヨガ」に関しては、利用者が減少している実績を踏まえ、令和3年度からメニューとしては廃止し、別の予防事業である「青竹ビクス」のなかに取り入れる形で実施することとしています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

（延べ人数・年間）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
Cocorira倶楽部	体操	449	499	647	581	214
	ヨガ		437	673	424	158
	笑いヨガ		239	141	138	26

目標の設定

Cocorira倶楽部の各メニューとも、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に十分取り組みつつ実施していきます。

目標としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準への回復を目指します。

【第8期計画における推計】※目標値

（延べ人数・年間）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
Cocorira倶楽部	ココリラ体操	640	640	640
	ヨガ	470	470	470
	笑いヨガ ※廃止	0	0	0

④ ゴニンカン・カラオケクラブ

現状と評価

保健福祉センター鶴遊館にて、高齢者がトランプ（ゴニンカン）やカラオケを通して交流することができる余暇活動の場所として、「ゴニンカンクラブ」を平成28年8月に開設、「カラオケクラブ」を平成29年4月に開設して、それぞれ隔週1回にて実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は事業開催を中止しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値（延べ人数・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ゴニンカンクラブ	333	710	661	585	中止
カラオケクラブ		465	1,103	1,311	中止

目標の設定

ゴニンカンクラブ、カラオケクラブとも、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい事業であるため、事業実施もコロナワクチンの効果等を見極めながら、令和5年度頃までに現状水準程度への回復を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

（延べ人数・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ゴニンカンクラブ	210	420	640
カラオケクラブ	240	480	720

※カラオケクラブ：令和5年度を30人×月2回×12月で推計。

⑤ ノルディック・ウォーク

現状と評価

地域包括支援センターでは、介護予防事業の一環として、青森県ノルディック連盟の指導のもと、平成27年9月から月2回、専用のポールを使用して歩く「ノルディック・ウォーク」を実施し、高齢者の健康増進に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は事業開催を減少して実施しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値（延べ人数・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ノルディック・ウォーク	330	257	102	75	88

目標の設定

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に十分取り組みつつ実施していきます。

ノルディック・ウォークの利用は、徐々に減少傾向にあったことから、令和2年度と同水準を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

(延べ人数・年間)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ノルディック・ウォーク	90	90	90

⑥ 町内巡回送迎・移動支援（スマイル号）

現状と評価

当町では、保健福祉センター「鶴遊館」で数多くの介護予防事業や健康づくりの増進に取り組んでいますが、鶴遊館に足を運ぶことが困難な高齢者や、移動手段に乏しく地域から孤立しがちな高齢者への支援事業として、鶴遊館送迎車「スマイル号」の運行を開始し、午前・午後に各2回送迎し、町の中心商店街にも停車するため、介護予防のほか買い物支援の役割も担っており、高齢者が抱える生活能力におけるリスク減少にも繋がるものとして期待しています。

運行開始以来、スマイル号の利用は増加していますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は介護予防事業の開催中止・減少が余儀なくされたため、運行日数も少なく利用者は減少しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

(延べ人数・年間)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
スマイル号		2,672	6,097	7,775	2,865

目標の設定

介護予防事業については、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に十分取り組みつつ実施することとし、スマイル号も併せて運行していきます。

目標としては、一部の介護予防事業中止等の影響も勘案しつつ、令和5年度までに新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準以上への回復を目指します。

【第8期計画における推計】※目標値

(延べ人数・年間)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
スマイル号	6,800	7,650	8,490

⑦ 生きがい等活動

現状と評価

令和元年度から、介護予防事業における生きがい等活動の新規事業として、保健福祉センター鶴遊館での「フラダンス」を月2回や「青竹ビクス」を月1回、介護実習ハウスを「スマイルハウス」と称して書道や手芸、編み物などを提供する場として毎週開放して実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は事業開催の中止や減少をしているため利用者は減少しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

（延べ人数・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
スマイルハウス				611	中止
フラダンス				321	139
青竹ビクス				155	0

目標の設定

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に十分取り組みつつ実施していきます。令和3年度からは、スマイルハウスでは十分なソーシャルディスタンスをとることが困難なため、「書道クラブ」を新規事業としてスマイルハウスから独立した事業として開催するほか、ゴニンカンクラブは当面は事業実施することができないため、男性の参加促進に向けて「ボッチャクラブ」の創設も行います。

【第8期計画における推計】※目標値

（延べ人数・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
スマイルハウス	310	310	310
フラダンス	360	360	360
青竹ビクス	240	240	240
書道クラブ ※新規	360	360	360
ボッチャクラブ ※新規	360	360	360

※青竹ビクス：20人×月1回×12月で推計。

※書道クラブ、ボッチャクラブ：30人×月1回×12月で推計。

4 包括的支援事業・任意事業

(1) 包括的支援事業（社会保障充実分含む）

① 地域包括支援センターの運営

現状と評価

地域包括支援センターは、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を目的とし、地域支援事業を推進する中核拠点であり、当町では、鶴田町社会福祉協議会内に地域包括支援センターを設置しています。

社会福祉士、看護師、主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の3職種の人材を確保し、介護予防に重点を置き、要支援者や新総合事業対象者、その家族等を含め、一人ひとりにあった個別のマネジメント等を進めます。

運営するにあたっては、地域包括支援センター運営協議会の機能を含めた「地域包括ケア推進会議」のなかで検討し、中立・公平な運営を行います。

当町では、鶴田町社会福祉協議会に事業委託し、社協内に1カ所の設置により、町内全域をカバーしています。

鶴田町地域包括支援センターでは、前述の「予防プラン作成」や「介護予防ケアマネジメント」のほか、以下の事業を主に実施しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

（延べ件数・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合相談	562	236	205	238	300
予防プラン等作成	1,955	1,961	1,825	1,714	1,900

目標の設定

地域包括支援センターおよび鶴田町社会福祉協議会との、定期的な打合せ（地域包括ケア検討会議）を行って連携を深めるとともに、地域包括ケアシステムや地域共生社会の構築への中核を担って、各関係機関との相互支援の体制づくりを推進します。

【第8期計画における推計】※目標値

（延べ件数・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合相談	300	300	300
予防プラン等作成	1,900	1,900	1,900

② 生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター）

現状と評価

地域の支え合いの推進役として、地域資源の開発、ネットワーク化、地域ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を担当する「生活支援コーディネーター」を町では鶴田町社会福祉協議会に2名配置しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

（配置人数）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活支援コーディネーター		2	2	2	2

目標の設定

引き続き、生活支援コーディネーターを現状と同様に配置し、地域包括ケアシステムの構築、地域共生社会づくりへの一躍を担えるように、連携強化を図ります。

【第8期計画における推計】※目標値

（配置人数）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活支援コーディネーター	2	2	2

③ 在宅医療・介護連携事業

現状と評価

圏域内では、平成29年度より入退院調整ルールが運用が始まっていて、ケアマネ等へのアンケート調査（五所川原保健所実施）によると、被保険者が入退院する際の医療側と介護側の連携は徐々に浸透していることが見受けられる。

また、当町はじめ西北五圏域内の医療側と介護側の情報を網羅することを目的に、青森県立中央病院緩和ケアセンターが令和元年度から発行している「在宅緩和ケアマップ（西北五版）」の更新作業に協力連携し、また、管内施設・事業所への周知浸透を図っています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

（パーセント）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入退院調整ルール	活用率		100.0	89.5	88.9	86.7
	遵守状況		73.3	100.0	100.0	94.4

(掲載者数)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
在宅緩和ケアマップ 掲載事業者数	特養				1	2
	老健				1	1
	GH				4	3
	有料				3	4
	訪問				0	1
	医院				0	2
	歯科				0	1
	薬局				0	3

目標の設定

当町では、引き続き入退院調整ルールの周知浸透と、在宅緩和ケアマップへの掲載協力を管内施設・事業所に推奨していきます。

また、情報共有ツールの活用等をはじめ、医療機関関係者と介護事業所関係者との連携を深めていく施策の展開を図ります。

【第8期計画における推計】※目標値

(パーセント)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
入退院調整ルール	活用率	100.0	100.0	100.0
	遵守状況	100.0	100.0	100.0

(掲載者数)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
在宅緩和ケアマップ 掲載事業者数	特養	2	2	2
	老健	1	1	1
	GH	4	6	8
	有料	4	5	6
	医院	2	3	4
	歯科	1	2	3
	薬局	3	3	3

④ 認知症地域支援・ケア向上事業

現状と評価

町と鶴田町社会福祉協議会に「認知症地域支援推進員」を配置して「認知症ケアパス」の作成等を行っています。

また、認知症の人が住み慣れた地域で穏やかに生活が続けることができるよう、正しい理解の周知浸透を目的に、NPO法人地域ケア政策ネットワーク全国キャラバンメイト連絡協議会の指導のもと、鶴田町社会福祉協議会を活動の中心として「認知症サポーター養成講座」を実施しています。

さらに、当町では、鶴田町社会福祉協議会と連携して、脳の健康づくり（脳の活性化）を目的に、(株)公文教育研究会学習療法センターの指導のもと、秋から冬にかけて週1回「脳の健康教室（脳楽寺子屋）」も開催しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

（延べ人数・年間）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症サポーター養成講座	回数	1	6	6	5	1
	受講者	38	126	135	67	27

（延べ人数・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
脳楽寺子屋	233	239	279	273	中止

目標の設定

引き続き、認知症サポーター養成講座や脳の健康教室（脳楽寺子屋）の活動を定期的に行い、これからの増加が予想される認知症高齢者への対策として、地域全体での見守り支援体制構築を推進するため、「認知症SOS支援事業」などの事業展開も図ります。

【第8期計画における推計】※目標値

（累計人数・年間）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症サポーター養成講座	回数	4	4	4
	受講者	80	80	80

（延べ人数・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
脳楽寺子屋	320	320	320

⑤ 認知症初期集中支援事業

現状と評価

第7期計画期間からの「認知症初期集中支援事業」の開始に伴い、当町では、隣接する五所川原市の五所川原健生クリニックの津川医師を認知症サポート医として委託し、町と地域包括支援センターの職員が認知症初期集中支援チーム員研修を受講し、認知症における早期発見と初期対応にあたり、適切な医療や介護のサービス利用に繋げることとしています。

しかしながら、現在のところ、初期集中支援チームの活動実績はなく、チーム員研修を受講した町および地域包括支援センター職員の所属先異動などが生じることを考慮した、初期集中支援チーム体制づくりが求められている。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

（延べ件数・年間）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症初期集中支援チーム			0	0	0

目標の設定

目標としては、今後の認知症高齢者が増加することを見据え、初期集中支援体制の活動実績を推進していきます。

【第8期計画における推計】※目標値

（延べ件数・年間）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症初期集中支援チーム	1	1	1

(2) 任意事業

① 介護給付費等費用適正化事業

現状と評価

当町では、介護給付費等費用適正化事業の主要5事業を実施しています。

主要5事業の一つである「要介護認定の適正化」については、指定介護支援事業所等の認定調査に対して、町の認定調査員2名による点検や指導を適宜行っています。

また、「ケアプランの点検」については、県のアドバイザー派遣事業を利用して、第三者的な立場から、ケアプラン点検と指導を年1回実施しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

(延べ件数・年間)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ケアプラン点検	3	7	3	3	7

目標の設定

できるだけ多くの点検や指導を目標とするが、人的・時間的余裕を勘案し、最低限でも現状維持の水準を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

(延べ件数・年間)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ケアプラン点検	5	5	5

② 家族介護支援事業

現状と評価

当町では、家族介護支援事業として、家族介護教室事業と家族介護慰労事業を実施しています。

介護教室では、介護予防をより身近なものに感じてもらうため、歯科医師や栄養士などによる講話等を開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は事業開催を中止しています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

(延べ人数・年間)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護教室参加者数	28	33	46	32	中止

目標の設定

目標としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準以上への回復を目指します。

【第8期計画における推計】※目標値

(延べ人数・年間)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護教室参加者数	40	40	40

③ 高齢者紙おむつ給付事業

現状と評価

当町では、介護度4～5の介護度が高く、在宅生活において紙おむつの使用が必要な高齢者に対する在宅生活の支援を行うとともに、その家族の経済的負担を軽減することを目的として、紙おむつ券を交付しています。

徐々に、交付者数は増加傾向にあります。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

(延べ人数・年間)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
紙おむつ券交付者数	136	160	132	144	175

目標の設定

第8期計画期間も引き続き地域支援事業として継続されたこと、近隣市町村も継続実施する予定であることから、当町でも引き続き継続実施するものとし、年間利用者20人の12ヶ月分を見込んでいます。

また、指定薬局数も増やし、町民の事業利用が効果的になるようにしていきます。

【第8期計画における推計】※目標値

(延べ人数・年間)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
紙おむつ券交付者数	240	240	240

④ 成年後見制度利用支援事業

現状と評価

高齢者の虐待を防ぎ、権利を擁護するため、権利擁護事業や成年後見制度利用支援事業を活用し、支援を行っています。

【第6・7期計画における実績（直近5年間）】※令和2年度は推計値

（実件数・年間）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成年後見制度利用 支援事業	市町村申立	0	0	0	2	1
	報酬助成	1	2	1	1	2
	計	1	2	1	3	3

目標の設定

市町村申立は現状維持程度、報酬助成は徐々に増加を見込んでいます。

【第8期計画における推計】※目標値

（実件数・年間）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度利用 支援事業	市町村申立	1	1	1
	報酬助成	3	4	5
	計	4	5	6

第6章

給付費等の 将来推計

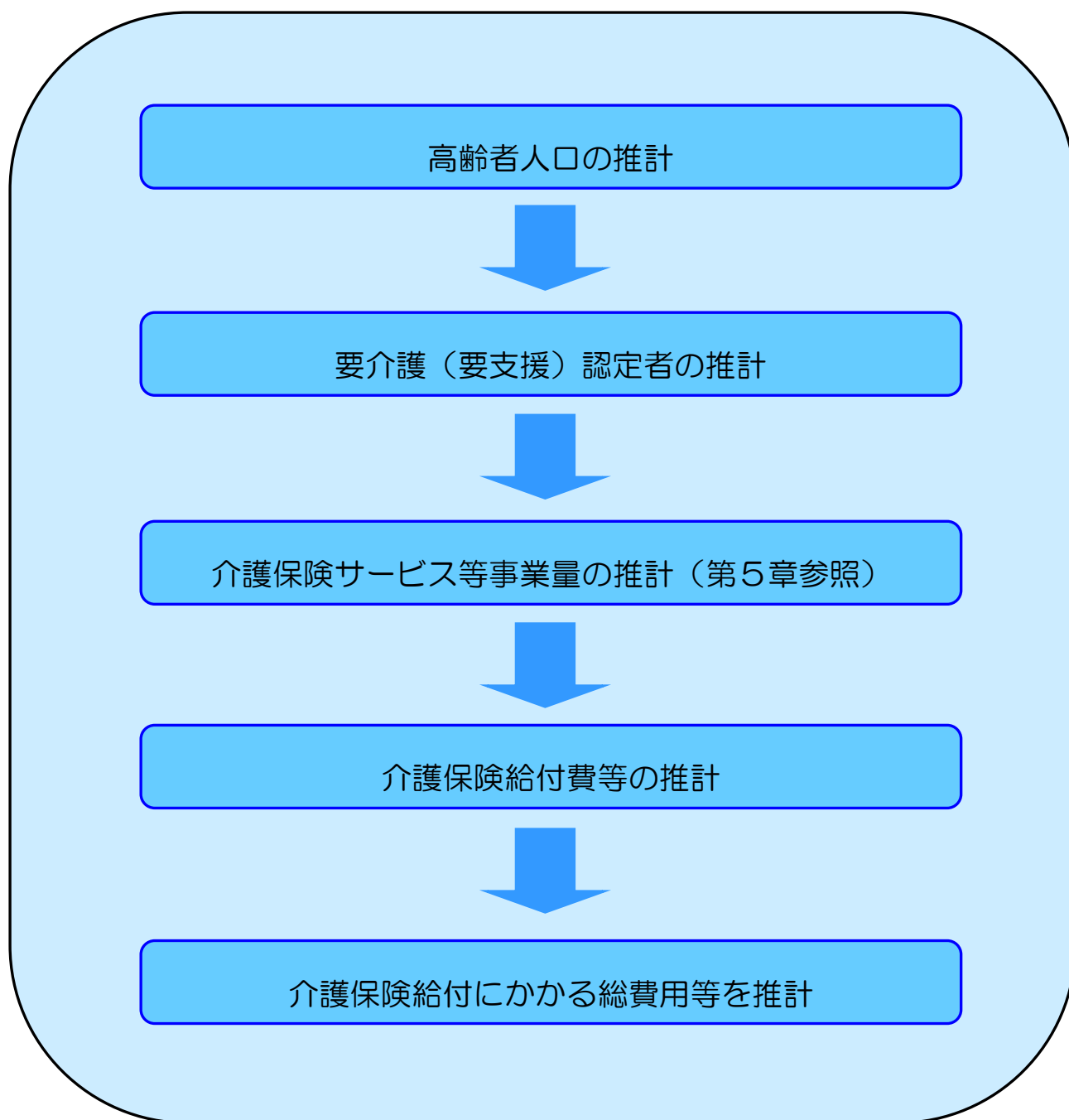
第6章 給付費等の将来推計

1 推計の流れ

第8期計画における介護保険給付に係る費用の見込みについては、高齢者人口及び要介護（要支援）認定者数を推計します。

そのうえで、第5章「サービス量等の推計」で推計した目標値を基に、各介護保険サービス給付費等を推計し、あわせて介護保険給付にかかる費用等を年度ごとに将来推計します。

図表 介護保険給付費等の推計



2 高齢者人口（第1号被保険者数）の推計

(1) 高齢者人口と高齢化率の推計

高齢者人口（第1号被保険者数）は、国の将来人口推計シートを基に、住民基本台帳の令和2年8月末現在の総人口を起点として推計しています。

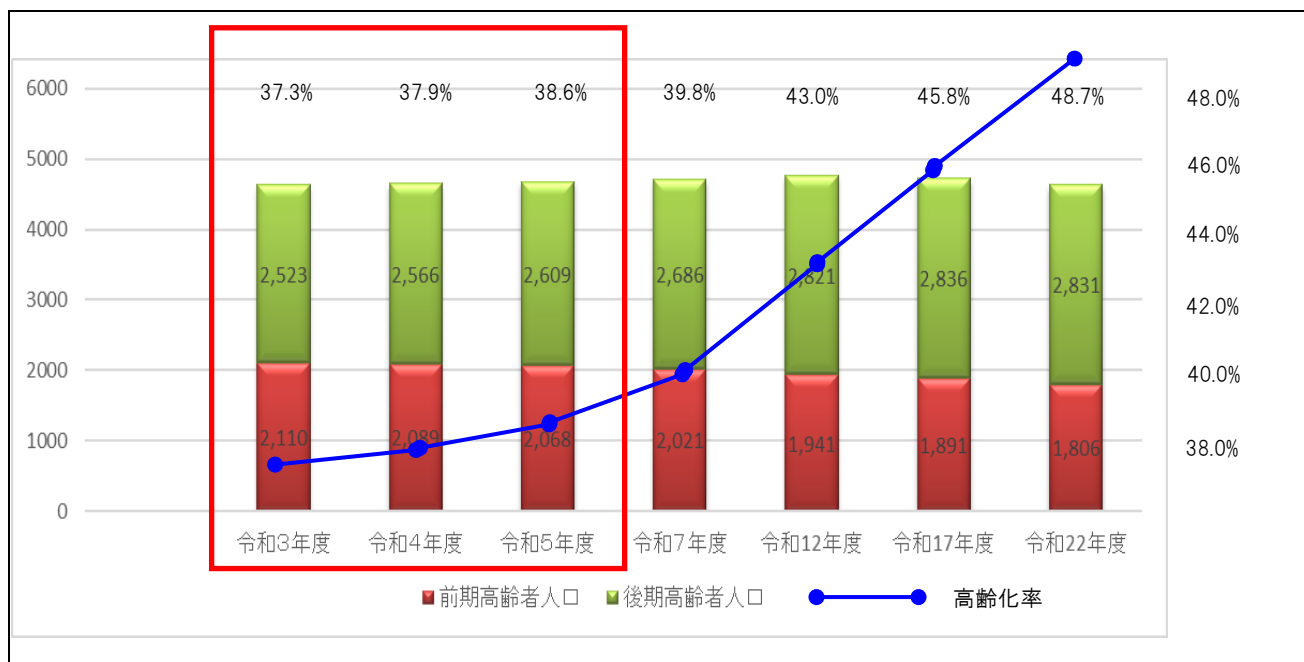
その結果、当町の令和5年度末における高齢化率は、総人口12,117人に対して高齢者人口4,677人で38.6%、令和7年度末は総人口11,817人、令和22年度末は総人口9,517人で、高齢化率はそれぞれ39.8%、48.7%と予測されます。

赤線の枠内が本計画の第8期計画期間に該当する箇所です。

図表 高齢者人口と高齢化率の将来推計

(人・%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総人口	12,417	12,267	12,117	11,817	11,067	10,317	9,517
40歳未満	3,636	3,525	3,414	3,201	2,776	2,446	2,101
40～64歳	4,148	4,087	4,026	3,909	3,529	3,144	2,779
65～69歳	1,077	1,055	1,033	986	1,006	936	916
70～74歳	1,033	1,034	1,035	1,035	935	955	890
75～79歳	862	890	918	972	972	872	892
80～84歳	762	755	748	731	851	856	756
85歳以上	899	921	943	983	998	1,108	1,183
前期高齢者人口	2,110	2,089	2,068	2,021	1,941	1,891	1,806
比率	17.0	17.0	17.1	17.1	17.5	18.3	19.0
後期高齢者人口	2,523	2,566	2,609	2,686	2,821	2,836	2,831
比率	20.3	20.9	21.5	22.7	25.5	27.5	29.7
高齢者人口	4,633	4,655	4,677	4,707	4,762	4,727	4,637
高齢化率	37.3	37.9	38.6	39.8	43.0	45.8	48.7



(2) 第1号被保険者の所得段階別人数の推計

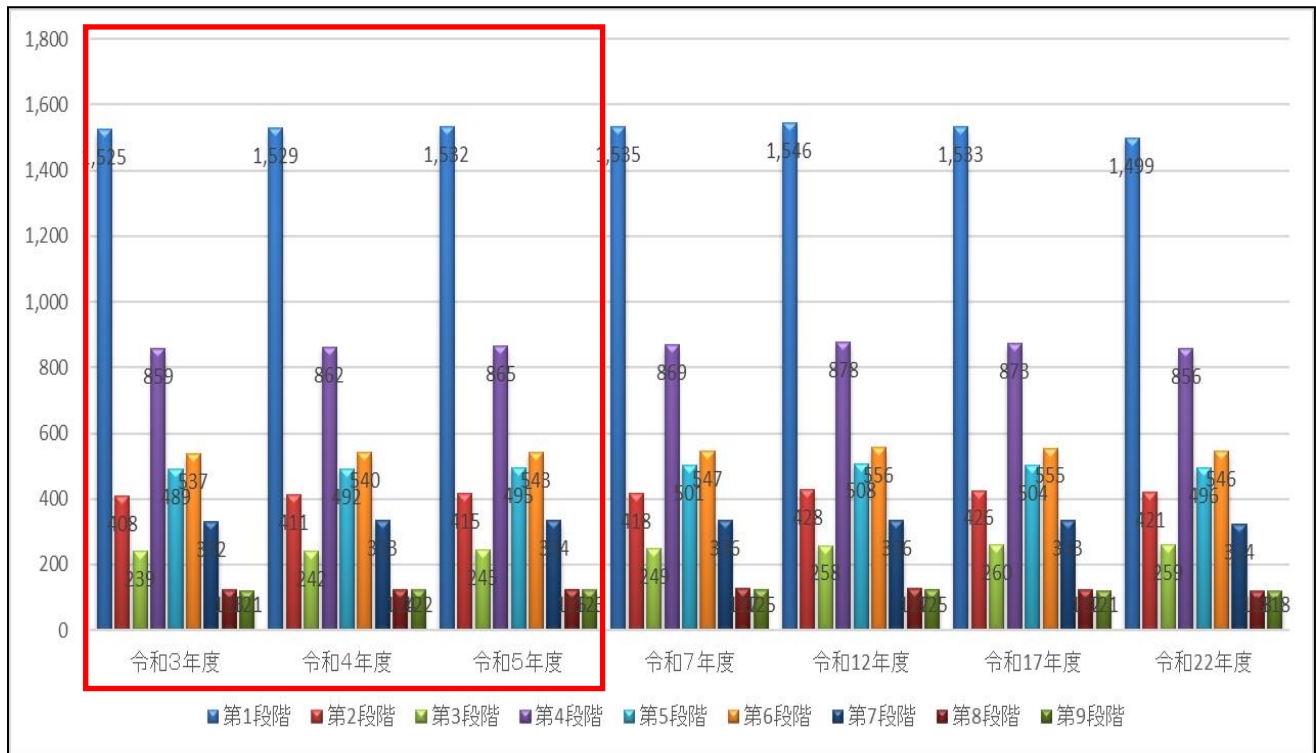
令和3年度以降の第1号被保険者の所得段階別人数について、令和2年度見込みにおける所得段階別割合を基に、次のとおり推計します。

赤線の枠内が本計画の第8期計画期間に該当する箇所です。

図表 所得段階別人数の将来推計

(人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
第1段階	1,525	1,529	1,532	1,535	1,546	1,533	1,499
第2段階	408	411	415	418	428	426	421
第3段階	239	242	245	249	258	260	259
第4段階	859	862	865	869	878	873	856
第5段階	489	492	495	501	508	504	496
第6段階	537	540	543	547	556	555	546
第7段階	332	333	334	336	336	333	324
第8段階	123	124	125	127	127	122	118
第9段階	121	122	123	125	125	121	118
計	4,633	4,655	4,677	4,707	4,762	4,727	4,637



3 要介護（要支援）認定者の推計

要介護（要支援）認定者数は、介護予防の取り組み等による予測等を踏まえて、第7期計画期間（平成30～令和2年度）における認定者数の推移や、各年度の高齢者人口の状況から推計しています。

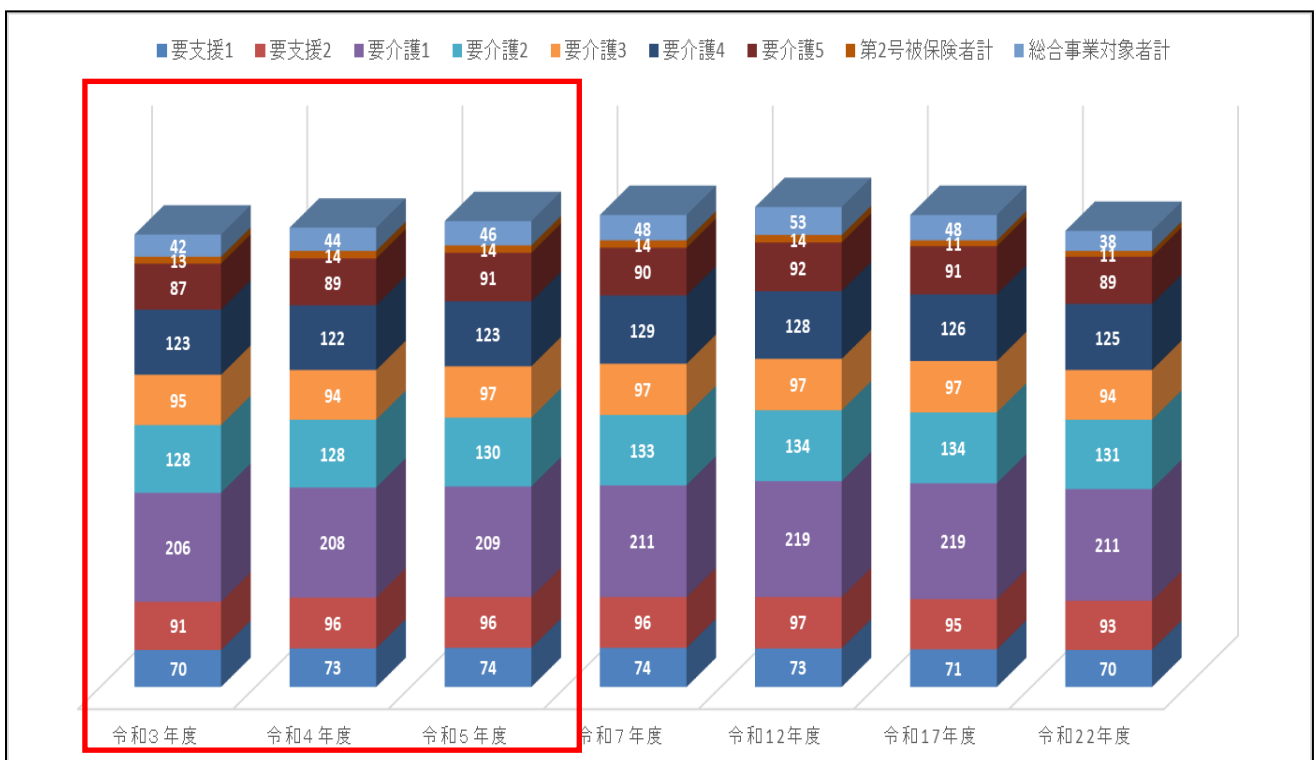
町の認定率については、第7期計画期間の平均認定率18.3%をベースにして、新型コロナウイルスの影響化等も考慮して、第8期計画期間（令和3～5年度）中は年間0.1～0.2%程度の上昇を見込んでいます。

赤線の枠内が本計画の第8期計画期間に該当する箇所です。

図表 要介護（要支援）認定者等の将来推計

(人・%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
要支援1	70	73	74	74	73	71	70
要支援2	91	96	96	96	97	95	93
要支援計	161	169	170	170	170	166	163
要介護1	206	208	209	211	219	219	211
要介護2	128	128	130	133	134	134	131
要介護3	95	94	97	97	97	97	94
要介護4	123	122	123	129	128	126	125
要介護5	87	89	91	90	92	91	89
要介護計	639	641	650	660	670	667	650
第1号被保険者計 (要支援+要介護)	800	810	820	830	840	833	813
第2号被保険者計	13	14	14	14	14	11	11
総合事業対象者計	42	44	46	48	53	48	38
被保険者・事業対象者合計	855	868	880	892	907	892	862
認定率	18.5	18.6	18.8	19.0	19.0	18.9	18.6



4 介護保険サービス等事業量の推計

(1) 介護保険サービス量の実績

第5章「サービス量の推計」で記載した第7期計画期間の各介護保険サービス量の実績を次のようにまとめます。

図表 予防給付サービスの実績（令和2年度は実績見込）

(延べ人数・回数/年間)										
区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	
介護予防サービス										
介護予防訪問介護	回数	192	—			—				—
	人数	38	—			—				—
介護予防訪問入浴介護	回数	0	0	0	0	—	0	0	—	—
	人数	0	0	0	0	—	0	0	—	—
介護予防訪問看護	回数	204	55	27%	206	87	42%	208	55	26%
	人数	24	15	63%	24	25	104%	24	18	75%
介護予防訪問リハビリテーション	回数	160	89	56%	163	91	56%	163	82	50%
	人数	24	24	100%	24	26	108%	24	23	96%
介護予防居宅療養管理指導	人数	12	15	125%	12	18	150%	12	7	58%
介護予防通所介護	回数		782	—			—			—
	人数		116	—			—			—
介護予防通所リハビリテーション	回数	403	265	66%	408	485	119%	412	475	115%
	人数	48	42	88%	48	65	135%	48	78	163%
介護予防短期入所生活介護	回数	333	39	12%	337	227	67%	526	22	4%
	人数	24	8	33%	24	11	46%	36	8	22%
介護予防短期入所療養介護	回数	0	0	—	0	5	—	0	0	—
	人数	0	0	—	0	2	—	0	0	—
介護予防福祉用具貸与	人数	372	578	155%	384	570	148%	408	549	135%
介護予防特定福祉用具購入	人数	12	3	25%	12	5	42%	12	0	0%
介護予防住宅改修	人数	12	9	75%	12	8	67%	12	11	92%
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
介護予防支援	人数	1,980	734	37%	1,992	639	32%	2,004	607	30%
地域密着型介護予防サービス										
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	12	0	0%	12	14	117%	12	33	275%

介護予防サービスの利用実績をみると、介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与、介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）で計画値を上回っています。その一方で、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）、介護予防特定福祉用具購入、介護予防支援等で計画値を下回っています。

図表 介護給付サービスの実績（令和２年度は実績見込）

(延べ人数・回数/年間)										
区分	平成30年度				令和元年度			令和２年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
居宅サービス										
訪問介護	回数	30,536	23,330	76%	31,026	26,867	87%	31,772	26,073	82%
	人数	1,740	1,939	111%	1,752	2,035	116%	1,776	1,965	111%
訪問入浴介護	回数	458	56	12%	463	21	5%	468	82	18%
	人数	48	19	40%	48	7	15%	48	23	48%
訪問看護	回数	1,724	1,385	80%	1,896	1,554	82%	2,217	1,651	74%
	人数	144	144	100%	156	150	96%	156	160	103%
訪問リハビリテーション	回数	428	205	48%	430	309	72%	433	272	63%
	人数	24	28	117%	24	48	200%	24	46	192%
居宅療養管理指導	人数	36	82	228%	36	100	278%	36	111	308%
通所介護	回数	22,432	19,889	89%	22,800	19,310	85%	23,004	18,218	79%
	人数	2,328	2,332	100%	2,340	2,360	101%	2,340	2,170	93%
通所リハビリテーション	回数	2,310	1,747	76%	2,434	1,866	77%	2,559	1,681	66%
	人数	276	241	87%	288	261	91%	300	242	81%
短期入所生活介護	回数	8,361	6,778	81%	8,712	5,162	59%	8,760	4,725	54%
	人数	468	443	95%	480	450	94%	480	360	75%
短期入所療養介護	回数	434	140	32%	435	188	43%	436	30	7%
	人数	36	21	58%	36	23	64%	36	8	22%
福祉用具貸与	人数	1,596	1,807	113%	1,608	2,045	127%	1,608	2,039	127%
特定福祉用具購入	人数	12	29	242%	12	32	267%	12	22	183%
住宅改修	人数	60	26	43%	60	30	50%	60	11	18%
特定施設入居者生活介護	人数	24	36	150%	24	17	71%	24	21	88%
居宅介護支援	人数	3,852	3,798	99%	3,912	3,879	99%	3,972	3,736	94%
地域密着型サービス										
認知症対応型共同生活介護	人数	1,512	1,519	100%	1,512	1,486	98%	1,512	1,574	104%
介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	348	356	102%	348	354	102%	348	355	102%
地域密着型通所介護	人数	636	535	84%	672	542	81%	720	618	86%
介護保険施設サービス										
介護老人福祉施設	人数	612	600	98%	612	669	109%	612	627	102%
介護老人保健施設	人数	780	778	100%	780	763	98%	780	763	98%
介護療養型医療施設	人数	288	219	76%	288	195	68%	288	179	62%
介護医療院	人数	0	5	—	0	21	—	0	18	—

介護サービスの利用状況をみると、居宅療養管理指導、福祉用具貸与、特定福祉用具購入で計画値を上回っています。その一方で、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所生活介護・短期入所療養介護（ショートステイ）、住宅改修、介護療養型医療施設等で計画値を下回っています。

(2) 地域支援事業量の実績

第5章「サービス量の推計」で記載した第7期計画期間の各地域支援事業量の実績を次のようにまとめます。

図表 地域支援事業の実績（令和2年度は実績見込）

(延べ人数・回数／年間)										
区分	平成30年度				令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	計画対比		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）										
訪問型サービス	回数	1,652	1,827	111%	1,836	1,800	98%	1,958	1,884	96%
	人数	324	375	116%	360	387	108%	384	402	105%
通所型サービス	回数	12,796	8,532	67%	14,136	8,434	60%	15,698	8,796	56%
	人数	2,064	1,454	70%	2,280	1,423	62%	2,532	1,442	57%
生活支援サービス	回数	2,880	13	0%	2,968	0	0%	3,056	0	0%
	人数	360	6	2%	371	0	0%	382	0	0%
総合事業ケアマネジメント	人数		1,102	—		1,111	—		1,178	—

(延べ人数・回数ほか／年間)										
区分	平成30年度				令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	計画対比		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
一般介護予防事業										
ほっこりサロン	人数	1,825	1,868	102%	1,879	1,887	100%	1,935	中止	—
地区サロン	人数	271	272	100%	279	276	99%	287	中止	—
Cocorira倶楽部										
ココリラ体操	人数	402	647	161%	414	581	140%	426	214	50%
ヨーガ	人数	376	673	179%	387	424	110%	398	158	40%
笑いヨガ	人数	193	141	73%	198	138	70%	203	26	13%
ゴニンカンクラブ	人数	593	661	111%	610	585	96%	628	中止	—
カラオケクラブ	人数	448	1,103	246%	461	1,311	284%	474	中止	—
ノルディック・ウォーク	人数	217	102	47%	223	75	34%	229	88	38%
スマイルハウス	人数			—		611	—		中止	—
フラダンス	人数			—		321	—		139	—
青竹ピクス	人数			—		155	—		0	—
スマイル号	人数		6,097	—		7,775	—		2,865	—
包括的支援事業										
脳の健康教室（脳楽寺小屋）	人数	279		0%	273		0%	229	中止	—
任意事業										
介護教室事業	人数	44	46	105%	45	32	71%	46	中止	—
紙おむつ給付事業	人数	300	132	44%	300	144	48%	300	175	58%
成年後見制度利用支援事業										
市町村申立	案件数	1	0	—	1	2	—	1	1	—
報酬助成	案件数	1	1	—	2	1	—	3	2	—
認知症サポーター養成事業										
養成講座	回数	2	6	—	2	5	—	2	1	—
サポーター受講者	人数	35	135	386%	36	67	186%	37	27	73%

総合事業・介護予防事業の利用状況をみると、令和元年度までココリラ体操やヨーガ、認知症サポーター養成講座等で計画値を上回っていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止や縮小などを受け、計画値と比較して大きく乖離しています。

(3) 介護保険サービス量の推計

本章第4節「(1)介護保険サービス量の実績」でまとめた利用実績から、第8期計画期間の各介護保険サービスの必要量を次のように推計します。

図表 予防給付サービスの見込量

		(延べ人数・回数／年間)			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	回数	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回数	66	66	66	66
	人数	12	12	12	12
介護予防訪問リハビリテーション	回数	73	73	73	73
	人数	24	24	24	24
介護予防居宅療養管理指導	人数	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	回数	672	672	672	672
	人数	96	96	96	96
介護予防短期入所生活介護	回数	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護	回数	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数	595	620	620	620
介護予防特定福祉用具購入	人数	0	0	0	0
介護予防住宅改修	人数	19	19	19	19
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	0	0	0	0
介護予防支援	人数	616	616	628	640
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	35	35	35	35

実績値より大きく計画値が乖離している予防サービスについて、利用実績に応じて推計し直したため、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与、介護予防支援等の計画値は、第7期計画値より大きく変更しています。

図表 介護給付サービスの見込量

		(延べ人数・回数／年間)			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
居宅サービス					
訪問介護	回数	29,077	31,293	31,775	31,987
	人数	1,944	2,052	2,088	2,112
訪問入浴介護	回数	39	39	39	39
	人数	12	12	12	12
訪問看護	回数	1,748	1,839	1,839	1,839
	人数	180	192	192	192
訪問リハビリテーション	回数	242	245	248	248
	人数	48	48	48	48
居宅療養管理指導	人数	132	144	156	156
通所介護	回数	16,774	16,064	15,736	15,736
	人数	2,016	2,004	2,004	2,004
通所リハビリテーション	回数	1,686	1,828	1,833	1,883
	人数	264	288	288	288
短期入所生活介護	回数	4,286	4,329	4,329	4,329
	人数	324	324	324	324
短期入所療養介護	回数	56	112	170	338
	人数	12	24	36	36
福祉用具貸与	人数	2,234	2,296	2,346	2,346
特定福祉用具購入	人数	42	42	42	42
住宅改修	人数	40	40	40	40
特定施設入居者生活介護	人数	0	19	37	37
居宅介護支援	人数	3,772	3,822	3,846	3,895
地域密着型サービス					
認知症対応型共同生活介護	人数	1,518	1,580	1,643	1,643
介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	355	355	355	355
地域密着型通所介護	人数	683	707	732	732
介護保険施設サービス					
介護老人福祉施設	人数	652	652	652	688
介護老人保健施設	人数	784	784	784	808
介護療養型医療施設	人数	171	137	114	
介護医療院	人数	59	117	176	323

実績値より大きく計画値が乖離している介護サービスについて、利用実績に応じて推計し直したため、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護・短期入所療養介護（ショートステイ）、福祉用具貸与等の計画値は、第7期計画値より大きく変更しています。

(4) 地域支援事業量の推計

本章第4節「(2)地域支援事業量の実績」でまとめた利用実績から、第8期計画期間の各地域支援事業必要量を、介護予防事業内容の見直し等も含めて次のようにまとめます。

図表 地域支援事業の見込量

(延べ人数／年間)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）					
訪問型サービス	回数	1,890	1,944	2,052	2,052
	人数	420	432	456	456
通所型サービス	回数	8,094	8,291	8,423	8,423
	人数	1,472	1,507	1,531	1,531
生活支援サービス	回数	540	540	540	540
	人数	60	60	60	60
総合事業ケアマネジメント		人数	1,390	1,390	1,390

(延べ人数・回数ほか／年間)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
一般介護予防事業					
ほっこりサロン	人数	2,060	2,060	2,060	2,060
	人数	190	190	190	190
Cocorira倶楽部					
ココリラ体操	人数	640	640	640	640
	人数	470	470	470	470
笑いヨガ ※廃止	人数	0	0	0	0
	人数	640	640	640	640
ゴニカンクラブ	人数	720	720	720	720
	人数	720	720	720	720
ノルディック・ウォーク	人数	90	90	90	90
	人数	310	310	310	310
スマイルハウス	人数	360	360	360	360
	人数	240	240	240	240
青竹ピクス	人数	360	360	360	360
	人数	360	360	360	360
書道クラブ ※新規	人数	360	360	360	360
	人数	360	360	360	360
ポッチャクラブ ※新規	人数	8,490	8,490	8,490	8,490
	人数	8,490	8,490	8,490	8,490
スマイル号					
包括的支援事業					
脳の健康教室（脳楽寺小屋）	人数	320	320	320	320
	人数				
任意事業					
介護教室事業	人数	40	40	40	40
	人数	240	240	240	240
紙おむつ給付事業					
成年後見制度利用支援事業					
市町村申立	実件数	1	1	1	1
	実件数	3	4	5	5
報酬助成					
認知症サポーター養成事業					
養成講座	回数	4	4	4	4
	人数	80	80	80	80
サポーター受講者					

実績値より大きく計画値が乖離している総合事業について、利用実績等に応じて推計し直したため、通所型サービスおよび生活支援サービスの計画値は、第7期計画値より大きく変更しています。

また、介護予防事業について、令和元年度の利用実績（11ヵ月分）を一年換算にした数値、及び利用見込者数に応じて推計し直しています。

5 介護保険給付費等の推計

(1) 介護保険サービス給付費の給付実績

第7期計画期間における給付費は、報酬改定増や消費税増税による影響などを見込んで推計したものの、平成30年度・令和元年度・令和2年度いずれの年度においても、計画作成時の見込額を下回り、期間全体として約303,643千円余り下回ると予測されています。

計画値を大きく下回った要因としましては、平成29年度に介護職員処遇改善加算の見直しを含む介護報酬1.14%増改定により給付費の伸びが前年度比より大きかったこと、第7期計画期間中に消費税増税に伴う給付費増が見込まれたこと、それらを勘案して推計した計画値に対して、実際には総合事業へ移行した方や、一般介護予防事業の利用者増加に伴い、介護サービス受給者が予測より増加せず、落ち着いた推移であったためと考察される。

【第7期計画における実績】※平成29年度は推計値

(円)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
介護予防サービス	10,999,186	8,393,749	8,093,283	27,486,218
介護予防支援	3,222,200	2,783,650	2,669,046	8,674,896
地域密着型介護予防サービス	0	2,911,843	5,486,615	8,398,458
介護予防サービス計	14,221,386	14,089,242	16,248,944	44,559,572
居宅サービス	365,929,445	378,337,381	368,656,505	1,112,923,331
居宅介護支援	52,773,892	55,664,223	53,999,963	162,438,078
地域密着型介護サービス	516,965,762	505,436,041	518,327,348	1,540,729,151
施設サービス	426,605,391	434,742,333	430,237,404	1,291,585,128
介護サービス計	1,362,274,490	1,374,179,978	1,371,221,220	4,107,675,688
高額介護サービス	49,337,614	49,297,768	49,188,682	147,824,064
高額医療合算介護サービス	3,254,641	3,487,707	8,183,176	14,925,524
特定入所者介護サービス	84,350,040	84,699,608	83,910,521	252,960,169
審査支払手数料	1,169,441	1,188,256	1,149,511	3,507,208
介護保険給付費 計 (a)	1,514,607,612	1,526,942,559	1,529,902,054	4,571,452,225
総合事業	47,818,975	48,737,823	51,085,228	147,642,026
一般介護予防事業	21,760,550	21,930,000	23,153,276	66,843,826
包括的支援事業・任意事業	15,554,800	16,000,800	17,214,000	48,769,600
包括的支援事業（社会保障充実分）	7,667,440	7,706,210	9,277,000	24,650,650
地域支援事業費 計 (b)	92,801,765	94,374,833	100,729,504	287,906,102
給付費&事業費 合計 (a+b)	1,607,409,377	1,621,317,392	1,630,631,558	4,859,358,327
第7期計画の給付費見込	1,686,358,000	1,720,324,178	1,756,319,606	5,163,001,784

(2) 介護保険サービス給付費の推計

令和2年度給付費実績見込み値をベースに、本章第4節「(3)介護保険サービス量の推計」でまとめた各介護保険サービス必要量に基づき、各介護保険サービス給付費を次のとおり推計します。

図表 予防給付費の将来推計

予防給付費 (円)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防サービス	11,232,000	11,397,000	11,397,000	11,397,000
介護予防訪問介護				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	343,000	343,000	343,000	343,000
介護予防訪問リハビリテーション	333,000	333,000	333,000	333,000
介護予防居宅療養管理指導	0	0	0	0
介護予防通所介護				
介護予防通所リハビリテーション	3,817,000	3,819,000	3,819,000	3,819,000
介護予防短期入所生活介護	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	3,924,000	4,087,000	4,087,000	4,087,000
介護予防特定福祉用具購入	0	0	0	0
介護予防住宅改修	2,815,000	2,815,000	2,815,000	2,815,000
介護予防特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
介護予防支援	2,717,000	2,719,000	2,771,000	2,827,000
地域密着型介護予防サービス	8,199,000	8,203,000	8,203,000	8,203,000
介護予防認知症対応型共同生活介護	8,199,000	8,203,000	8,203,000	8,203,000
介護予防サービス計	22,148,000	22,319,000	22,371,000	22,427,000

図表 介護給付費の将来推計

介護給付費 (円)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
居宅サービス	364,248,000	376,448,000	380,599,000	383,132,000
訪問介護	145,131,000	156,375,000	158,876,000	159,978,000
訪問入浴介護	575,000	576,000	576,000	576,000
訪問看護	8,011,000	8,471,000	8,471,000	8,471,000
訪問リハビリテーション	1,660,000	1,676,000	1,693,000	1,693,000
居宅療養管理指導	930,000	1,031,000	1,106,000	1,106,000
通所介護	126,583,000	121,542,000	119,237,000	119,237,000
通所リハビリテーション	16,810,000	18,118,000	18,145,000	18,145,000
短期入所生活介護	34,121,000	34,420,000	34,420,000	34,420,000
短期入所療養介護	477,000	954,000	1,430,000	2,861,000
福祉用具貸与	24,185,000	24,784,000	25,408,000	25,408,000
特定福祉用具購入	1,023,000	1,023,000	1,023,000	1,023,000
住宅改修	4,742,000	4,742,000	4,742,000	4,742,000
特定施設入居者生活介護	0	2,736,000	5,472,000	5,472,000
居宅介護支援	54,011,000	54,744,000	55,106,000	55,805,000
地域密着型サービス	521,918,000	538,508,000	555,442,000	555,442,000
認知症対応型共同生活介護	375,119,000	390,641,000	406,024,000	406,024,000
介護老人福祉施設入所者生活介護	99,507,000	99,562,000	99,562,000	99,562,000
地域密着型通所介護	47,292,000	48,305,000	49,856,000	49,856,000
介護保険施設サービス	460,841,000	462,796,000	467,642,000	481,458,000
介護老人福祉施設	166,703,000	166,795,000	166,795,000	176,383,000
介護老人保健施設	216,847,000	216,967,000	216,967,000	222,184,000
介護療養型医療施設	63,229,000	50,895,000	41,671,000	
介護医療院	14,062,000	28,139,000	42,209,000	82,891,000
介護サービス計	1,401,018,000	1,432,496,000	1,458,789,000	1,475,837,000

(3) 地域支援事業費の推計

令和2年度地域支援事業費実績見込み値をベースに、本章第4節「(4)地域支援事業量の推計」でまとめた各地域必要量に基づき、各介護保険サービス給付費を次のとおり推計します。

図表 地域支援事業費の将来推計

地域支援事業 (円)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）	54,500,000	57,500,000	60,500,000	60,500,000
訪問型サービス	7,000,000	7,500,000	8,000,000	8,000,000
通所型サービス	40,000,000	42,500,000	45,000,000	45,000,000
生活支援サービス	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
総合事業ケアマネジメント	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
その他（高額、審査手数料）	500,000	500,000	500,000	500,000
介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防事業）	22,739,000	22,739,000	23,739,000	22,739,000
地域介護予防活動支援事業 （サロン、健康体操、ヨガ、町内巡回送迎等）	22,576,000	22,576,000	22,576,000	22,576,000
介護予防把握事業	0	0	1,000,000	0
介護予防普及啓発事業	163,000	163,000	163,000	163,000
包括的支援事業及び任意事業	17,214,000	17,214,000	17,214,000	17,214,000
地域包括支援センター運営	14,320,000	14,320,000	14,320,000	14,320,000
任意事業	2,894,000	2,894,000	2,894,000	2,894,000
包括的支援事業（社会保障充実分）	9,284,000	9,284,000	9,284,000	9,284,000
在宅医療・介護連携推進事業	10,000	10,000	10,000	10,000
生活支援体制整備事業	7,595,000	7,595,000	7,595,000	7,595,000
認知症初期集中支援事業	182,000	182,000	182,000	182,000
認知症地域支援・ケア向上事業	1,248,000	1,248,000	1,248,000	1,248,000
認知症サポーター活動促進等事業	0	0	0	0
地域ケア会議推進事業	249,000	249,000	249,000	249,000
地域支援事業計	103,737,000	106,737,000	110,737,000	109,737,000

(4) 介護保険給付にかかる総費用の推計

第8期計画期間における各介護保険サービスの給付見込み、地域支援事業費見込みの推計のほか、介護保険給付にかかる総費用のその他の費用として、第7期の実績に基づき、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料を次のとおり算定しています。

図表 介護保険給付にかかる総費用の将来推計

総費用		(円)			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
	介護予防サービス	22,148,000	22,319,000	22,371,000	22,427,000
	介護サービス	1,401,018,000	1,432,496,000	1,458,789,000	1,475,837,000
介護（予防）サービス計		1,423,166,000	1,454,815,000	1,481,160,000	1,498,264,000
	高額介護サービス	48,190,160	48,842,180	49,434,925	50,027,669
	高額介護サービス等の見直しに伴う財政影響額	△ 223,211	△ 339,347	△ 343,465	△ 347,584
高額介護サービス		47,966,949	48,502,833	49,091,460	49,680,085
高額医療合算介護サービス		8,184,000	8,184,000	8,184,000	8,184,000
	特定入所者介護サービス	81,931,401	83,039,944	84,047,710	85,055,477
	補足給付の見直しに伴う財政影響額				
特定入所者介護サービス計		81,931,401	83,039,944	84,047,710	85,055,477
審査支払手数料		1,169,015	1,178,955	1,188,895	1,198,835
介護保険給付費合計		1,562,417,365	1,595,720,732	1,623,672,065	1,642,382,397
	介護予防・日常生活支援総合事業	77,239,000	80,239,000	84,239,000	83,239,000
	包括的支援・任意事業	17,214,000	17,214,000	17,214,000	17,214,000
	包括的支援（社会保障充実分）	9,284,000	9,284,000	9,284,000	9,284,000
地域支援事業計		103,737,000	106,737,000	110,737,000	109,737,000
財政安定化基金拠出金		0	0	0	0
財政安定化基金償還金		0	0	0	0
介護保険総費用		1,666,154,365	1,702,457,732	1,734,409,065	1,752,119,397

6 第8期介護保険料基準月額の算定

第1号被保険者の介護保険料は、各保険者（市町村）が、計画の策定に基づく、3年毎に算定・見直しを行い、第8期介護保険事業計画期間の基準月額を「6,500円」と算定します。

当町としては、要介護にならないよう健康づくりなどの介護予防を推進し、また介護給付適正化事業のより一層の取り組みなどにより、保険料の上昇緩和に努めていますが、第8期計画期間中における保険料においては、次のような大きな増加要素が見込まれることから、これまで介護保険給付費準備基金に積み立てた金額を取り崩して対応することとします。

（第8期計画における保険料の増加要素）

- ・要介護認定者とサービス利用者の自然増
- ・総合事業対象者と事業利用者の自然増
- ・令和3年4月からの介護報酬の0.7%増改定
- ・計画期間中における、介護医療院への医療サービスからの転換

図表 第8期介護保険料の基準月額

第8期介護保険料 基準額 (令和3年度～令和5年度)	月額 6,500円
-------------------------------	-----------

図表 所得段階別の保険料月額と年額

段階	世帯	本人		基準額 ×割合	基準月額	保険料年額
第1段階	非課税	非課税	生活保護受給者の方、 老齢福祉年金受給者の方、 年金等収入が	(×0.5)	(3,250円)	(39,000円)
第2段階			年金等収入が	×0.3	1,950円	23,400円
			80万円超120万円以下の 方	(×0.75)	(4,875円)	(58,500円)
				×0.5	3,250円	39,000円
			第3段階	年金等収入が	(×0.75)	(4,875円)
120万円超の方				×0.7	4,550円	54,600円
第4段階	課税	非課税	年金等収入が 80万円以下の方	×0.9	5,850円	70,200円
第5段階 〔基準額〕			年金等収入が 80万円超の方	×1.0	6,500円	78,000円
第6段階		課税	前年の合計所得金額が 120万円未満の方	×1.2	7,800円	93,600円
			前年の合計所得金額が 120万円以上210万未満 の方	×1.3	8,450円	101,400円
			前年の合計所得金額が 210万円以上320万未満 の方	×1.5	9,750円	117,000円
			第9段階	前年の合計所得金額が 320万円以上の方	×1.7	11,050円

※）令和元年10月から軽減済

第7章

計画の推進

第7章 計画の推進

1 計画の推進体制

本計画の確実な推進を図るために、関係行政機関や社会福祉法人、圏域内外のさまざまな関係機関等が、それぞれの役割を担い、相互に協力しあえるよう、有機的な連携体制づくりを目指します。

2 計画の進行管理

当町の介護保険事業計画作成委員会等において、本計画の進行上の問題点の協議および計画期間内の事業実績等を基に、介護保険サービス見込量の達成状況や地域支援事業等の実施状況の点検・評価をPDCAのサイクルの考え方に基づき、本計画の円滑な運用を図ります。

3 PDCAサイクルの必要性等

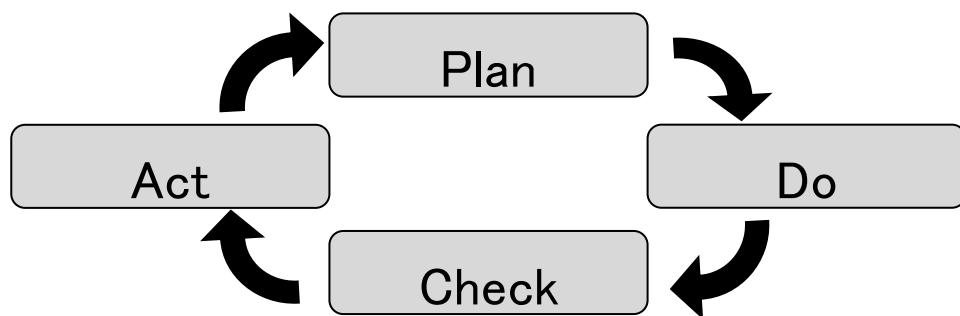
(1) PDCAの必要性と法上の規定

本計画は、高齢者の生活に必要な障害福祉サービス等の提供の確保に向けて推進されるものであり、関係者が目標等を共有し、その達成に向けて連携するとともに、進捗状況を確認しながら、工夫・改善を積み重ね、着実に取り組みを進めていくことが必要になります。

そのため、作成した計画については、介護保険事業計画期間の3年ごとにその進捗を把握するだけでなく、定期的にその進捗を把握し、分析・評価の上、課題等がある場合など必要に応じて、随時対応していくことが求められています。

国では、平成30年度介護保険法改正により、保険者機能の強化において、全市町村が保険者機能を発揮して、自立支援・重度化予防に取り組むよう、介護保険事業計画の策定にあたり、① 国から提供されるデータ分析を実施 ② 介護保険事業計画に介護予防・重度化防止などの目標を記載 ③ 要介護状態の維持・改善度合いや地域ケア会議の開催状況などの実績評価 ④ 結果の公表——のPDCAサイクルを法上で制度化し、保険者機能を抜本的に強化していく方針となっています。

(PDCAサイクルのイメージ)



計画 (Plan)	目標を設定し、目標達成に向けた活動を立案する
実行 (Do)	計画に基づき活動を実行する
評価 (Check)	活動を実施した結果を把握・分析し、考察する (学ぶ)
改善 (Act)	考察に基づき、計画の目標、活動などを見直しする

(2) PDCAサイクル活用による保険者機能の強化

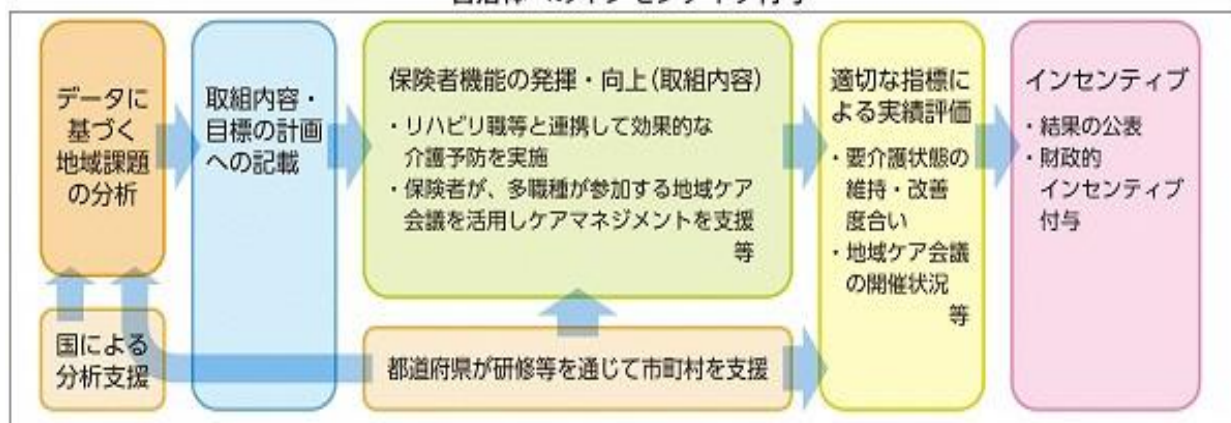
地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成29年法律第52号）による、改正介護保険法第122条の3において、国は保険者である各自治体に対し、自立支援・重度化防止等に関する取り組みを支援するため、交付金を交付することとしております。

さらに、実績評価に応じて交付金を出すなど、財政的なインセンティブを付与することも法案に盛り込まれており、介護予防・日常生活支援総合事業なども全保険者で完全実施されていく中で、保険者機能を自治体間で競わせる仕組みが進んでいます。

○介護保険法（抜粋）

第122条の3 国は、前2条に定めるもののほか、市町村によるその被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関する取組を支援するため、政令で定めるところにより、市町村に対し、予算の範囲内において、交付金を交付する。

自治体へのインセンティブ付与



資料編

資料編

1 鶴田町介護保険事業計画作成委員会

(1) 計画作成委員会設置要綱

(目 的)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号）第117条第1項の規定に基づく鶴田町介護保険事業計画（以下「計画」という。）等を審議する鶴田町介護保険事業計画作成委員会（以下「委員会」という。）について必要な事項を定め、もって介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

(審議事項)

第2条 委員会は、介護保険事業並びに高齢者福祉にかかわる実務者の検討結果を受け、計画案及び老人保健福祉計画見直し案の審議を行う。

(組 織)

第3条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 議会議長
- (2) 議会教育民生常任委員長
- (3) 民生委員児童委員協議会会長
- (4) 行政推進員連合会会長
- (5) 社会福祉協議会事務局長
- (6) 身体障害者福祉会代表
- (7) 老人福祉等施設代表
- (8) 被保険者代表
- (9) 医師
- (10) その他町長が必要と認める者

(会長及び副会長)

第4条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会 議)

第5条 委員会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

(庶 務)

第6条 委員会の庶務は、健康保険課において処理する。

(そ の 他)

第7条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

(2) 介護保険事業計画作成委員会名簿

(委員11名)

区 分	氏 名	各種機関・団体等
会 長	北 谷 正 則	鶴田町議会 議長
副会長	佐 藤 英 清	鶴田町民生委員児童委員会 会長
会 員	太 田 良 一	鶴田町議会 教育民生常任委員長
〃	花 田 柳太郎	鶴田町行政推進員連合会 会長
〃	西 村 仁 美	鶴田町社会福祉協議会 事務局長
〃	蝦 名 鉄 徳	つがる西北五広域連合鶴田診療所 所長
〃	山 田 豊 実	身体障害者福祉会 会長
〃	棟 方 光 秀	特別養護老人ホーム鶴松園 園長
〃	山 形 博 明	老人保健施設湖水荘 事務部長
〃	工 藤 真由美	保健協力員 会長
〃	中 野 伸 康	鶴田町 総務課長

事務局	太 田 勉	鶴田町 健康保険課 課長
〃	工 藤 江里子	鶴田町 健康保険課国保介護班 班長
〃	安 田 昌 孝	鶴田町 健康保健課国保介護班 総括主幹
〃	太 田 茂 子	鶴田町 健康保健課国保介護班

(3) 介護保険事業計画作成検討会名簿

(11名)

氏 名	各種機関・団体等	備 考
坂 本 睦 子	鶴田町社会福祉協議会 次長	
渋谷 夕 子	鶴田町地域包括支援センター 地域福祉課長	
松 江 清 彦	特別養護老人ホーム鶴松園 介護支援専門員	
工 藤 清 吾	老人保健施設湖水荘 介護支援専門員	
澁 谷 朋 樹	つがる西北五広域連合鶴田診療所 事務長	
太 田 勉	鶴田町 健康保険課 課長	
寺 山 好 典	鶴田町 健康保険課健康長寿班 班長	
櫻 井 緑	鶴田町 健康保険課健康長寿班 総括主幹	
工 藤 江里子	鶴田町 健康保険課国保介護班 班長	
安 田 昌 孝	鶴田町 健康保健課国保介護班 総括主幹	
太 田 茂 子	鶴田町 健康保健課国保介護班	

(4) 介護保険事業計画作成委員会等の開催状況

日 時	会 議 名	備 考
令和 2 年 1 1 月 2 7 日	第 1 回計画作成検討会	参加 1 1 名
令和 3 年 2 月 1 日	第 2 回計画作成検討会	参加 1 1 名
令和 3 年 2 月 1 7 日	計画作成委員会	委員 9 名参加 事務局 4 名 (健康保険課)